

平成26年度
事業計画及び収支予算

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	2
I 総合支援事業	4
II 新事業創出支援事業	9
III 金融支援事業	14
IV 取引支援事業	18
V 研究開発支援事業	26
VI 管理運営事業	31

[収支予算]

1 予算総括表	34
2 収支予算書	35
3 収支予算書内訳表	38
4 資金収支予算書	41
5 資金収支予算書内訳表	45
6 予定貸借対照表	49

平成26年度 公益財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また公益財団法人として2年目を迎えることに伴い、これまで以上にセンターの自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

- (1) 県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわての実現を目指す。
- (2) 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。
- (3) 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。
- (4) ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- (5) 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。
- (6) 当センターの経営が将来にわたって県の負担をまねくことのないよう、設備貸与事業の一層の拡大や外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- (7) 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル（P D C A）の徹底に努める。

【事業概要】

I 総合支援事業

本県における中核的支援機関として、東日本大震災の被災企業や県内の中小企業に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施するとともに、課題解決に必要な専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成、情報提供、異業種間交流などを行うほか、県北地域の産業活性化を図るための各種事業を展開する。

II 新事業創出支援事業

いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドの運用益を活用しながら、地域資源等を活用した県内中小企業等の新事業展開、新分野進出を支援するとともに、県産品の販路拡大のため、物産販路開拓や海外販路開拓支援を実施する。

III 金融支援事業

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため、当該設備を貸与する設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付を実施するほか、被災した中小企業者等の施設・設備の導入を支援するため、被災中小企業施設・設備整備支援事業等を実施する。

IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓や各種商談会・展示会等を開催し、迅速な取引あっせんを実施するとともに、本県の戦略産業である自動車・半導体・医療機器・情報関連産業の取引市場開拓を重点的に実施する。

また、国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、加速器関連産業への参入調査を行う。

V 研究開発支援事業

本県産業の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域のニーズを踏まえながら、独創的・先端的研究や技術開発プロジェクトへの支援を実施する。

「次世代モビリティ開発拠点形成プロジェクト」に関しては、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

「新素材・加工産業集積促進プロジェクト」に関しては、製品化・事業化に向けた企業等の取組を支援する。

VI 管理運営事業

定期的に理事会及び評議員会を開催するほか、内部監査や体制整備等を実施することにより、センター事業の円滑かつ効率的な遂行の資とする。

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>I 総合支援事業 [予算額 55,010 千円]</p> <p>本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。</p> <p>1 総合相談事業 [予算額 9,632 千円] 【S49 年度～】</p> <p>職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 年間 300 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="188 683 1102 858"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>相談対応 7 1 件</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>相談対応 8 4 件</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>相談対応 9 4 件</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>相談対応 5 1 件</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	相談対応 7 1 件	第 2 四半期	相談対応 8 4 件	第 3 四半期	相談対応 9 4 件	第 4 四半期	相談対応 5 1 件	<p>I 総合支援事業 [予算額 102,736 千円 (前年度比 47,559 千円増加)]</p> <p>本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。</p> <p>1 総合相談事業 [予算額 9,552 千円 (前年度比 80 千円減少)] 【S49 年度～】</p> <p>(1) 窓口相談事業</p> <p>職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 年間 300 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1205 683 2119 858"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>相談対応 7 1 件</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>相談対応 8 4 件</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>相談対応 9 4 件</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>相談対応 5 1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域プラットフォーム事業 [予算額 0 千円 (前年度比 0 千円)] 【H25 年度～】</p> <p>県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年 1 回程度主催する。</p> <p>2 よろず支援拠点設置事業 [予算額 49,948 千円 (前年度比 49,948 円増加)] 【H26 年度～】</p> <p>中小企業・小規模事業者の経営支援体制を更に強化するため、専門のコーディネーター数名を配置し、次の機能を有する「よろず支援拠点」を設置する。</p> <p>①既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。</p> <p>②事業者の課題・ニーズに応じてコーディネーターを中心に「適切なチームを編成」し支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業 OB の「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先との調整を実施する。</p> <p>③コーディネーター等を中心に、支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じるほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等を行う。</p>		計画	第 1 四半期	相談対応 7 1 件	第 2 四半期	相談対応 8 4 件	第 3 四半期	相談対応 9 4 件	第 4 四半期	相談対応 5 1 件
	計画																				
第 1 四半期	相談対応 7 1 件																				
第 2 四半期	相談対応 8 4 件																				
第 3 四半期	相談対応 9 4 件																				
第 4 四半期	相談対応 5 1 件																				
	計画																				
第 1 四半期	相談対応 7 1 件																				
第 2 四半期	相談対応 8 4 件																				
第 3 四半期	相談対応 9 4 件																				
第 4 四半期	相談対応 5 1 件																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>2 情報提供事業 [予算額 9,912 千円]</p> <p>(1) 情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回、3,000 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。</p> <p>(2) ホームページからの情報発信【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ) スケジュール 毎月 10 日頃発行</p> <p>3 専門家派遣事業 [予算額 1,608 千円]【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 5 社(のべ 20 日回)派遣 ロ) スケジュール 申請の都度随時処理</p> <p>4 知的財産支援事業 [予算額 13,720 千円]</p> <p>(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 13,720 千円]【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。</p> <p>イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件 ロ) スケジュール</p>	<p>3 情報提供事業 [予算額 9,502 千円 (前年度比 410 千円減少)]</p> <p>(1) 情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回、2,900 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。</p> <p>(2) ホームページからの情報発信【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ) スケジュール 毎月 10 日頃発行</p> <p>4 専門家派遣事業 [予算額 1,079 千円 (前年度比 529 千円減少)]【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 4 社(のべ 16 日回)派遣 ロ) スケジュール 申請の都度随時処理</p> <p>5 知的財産支援事業 [予算額 13,858 千円 (前年度比 138 千円増加)]</p> <p>(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 13,858 千円 (前年度比 138 千円増加)]【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。</p> <p>イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件 ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1" data-bbox="188 1050 1102 1225"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 1 回審査会開催</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>公募、第 2 回審査会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>事務処理、精算</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円]【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。</p>		計画	第 1 四半期	公募	第 2 四半期	第 1 回審査会開催	第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催	第 4 四半期	事務処理、精算	<table border="1" data-bbox="1214 1050 2123 1225"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 1 回審査会開催</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>公募、第 2 回審査会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>事務処理、精算</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円 (前年度比 0 千円)]【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。</p>		計画	第 1 四半期	公募	第 2 四半期	第 1 回審査会開催	第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催	第 4 四半期	事務処理、精算
	計画																				
第 1 四半期	公募																				
第 2 四半期	第 1 回審査会開催																				
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催																				
第 4 四半期	事務処理、精算																				
	計画																				
第 1 四半期	公募																				
第 2 四半期	第 1 回審査会開催																				
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催																				
第 4 四半期	事務処理、精算																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																																																																																
<p>5 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 2,999 千円] 【S48 年度～】</p> <p>県内中小企業者の人材を育成するため、その管理者及び製造現場スタッフ等を対象に、意識改革や経営手法等の習得に資するための下記の 7 コースの研修を実施する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">主な対象</th> <th style="width:60%;">コース名</th> <th style="width:20%;">育成人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経営者及び管理者</td> <td>中堅管理者・後継者養成講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>経営者・管理者のための原価低減セミナー</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製造現場管理者</td> <td>管理者のための生産管理セミナー</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>品質管理中級セミナー</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>ISO9001 内部監査員養成講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">製造現場担当者</td> <td>品質管理基礎講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>工程改善基礎講座</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計 7 コース</td> <td>140 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">イ) 事業計画目標値 各コースの合計した定員充足率 100%以上 ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:85%;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>中堅管理者・後継者養成講座① 工程改善基礎講座、品質管理基礎講座</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>中堅管理者・後継者養成講座②③、品質管理中級セミナー、 経営者・管理者のための原価低減セミナー</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>ISO9001 内部監査員養成講座 管理者のための生産管理セミナー</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な対象	コース名	育成人数	経営者及び管理者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人	経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人	製造現場管理者	管理者のための生産管理セミナー	20 人	品質管理中級セミナー	20 人	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	製造現場担当者	品質管理基礎講座	20 人	工程改善基礎講座	20 人	合計 7 コース		140 人		計画	第 1 四半期	中堅管理者・後継者養成講座① 工程改善基礎講座、品質管理基礎講座	第 2 四半期	中堅管理者・後継者養成講座②③、品質管理中級セミナー、 経営者・管理者のための原価低減セミナー	第 3 四半期	ISO9001 内部監査員養成講座 管理者のための生産管理セミナー	第 4 四半期		<p>6 ものづくり産業人材育成事業 [予算額 3,219 千円 (前年度比 220 千円増加)] 【S48 年度～】</p> <p>(1) いわてものづくりアカデミー開催事業[予算額 2,999 千円 (前年度比 0 千円)]</p> <p>県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 7 コースの研修を実施する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">講座名</th> <th style="width:30%;">対象</th> <th style="width:30%;">定員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中堅管理者・後継者養成講座</td> <td>中堅管理者・候補者、後継者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>経営者・管理者のための原価低減セミナー</td> <td>経営者・管理者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>管理者のための生産管理セミナー</td> <td>管理者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>品質管理中級セミナー</td> <td>中堅管理者、実務担当者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>ISO9001 内部監査員養成講座</td> <td>管理者、ISO 担当者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>品質管理基礎講座</td> <td>実務担当者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>工程改善基礎講座</td> <td>中堅管理者、実務担当者</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>140 人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上 ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:85%;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>品質管理基礎講座、工程改善基礎講座</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>管理者のための生産管理セミナー、品質管理中級セミナー、中堅管理者・後 継者養成講座 (第 1 回)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、ISO9001 内部監査員養成講 座、経営者・管理者のための原価低減セミナー</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">(2) 人材育成ニーズ調査事業 [予算額 220 千円 (前年度比 220 千円増加)] 【H26 年度～】</p> <p>センターが実施する人材育成に関連する事業の再構築を行なうための情報収集・ニーズ把握等を行う。</p> <p style="margin-top: 20px;">イ) 事業計画目標値 アンケート実施 1 回 他機関事業等視察 2 回 ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:85%;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>情報収集、アンケート実施</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>情報収集、他機関事業等視察</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>情報収集、他機関事業等視察</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>情報収集、とりまとめ</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	対象	定員数	中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・候補者、後継者	20 人	経営者・管理者のための原価低減セミナー	経営者・管理者	20 人	管理者のための生産管理セミナー	管理者	20 人	品質管理中級セミナー	中堅管理者、実務担当者	20 人	ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO 担当者	20 人	品質管理基礎講座	実務担当者	20 人	工程改善基礎講座	中堅管理者、実務担当者	20 人	合計		140 人		計画	第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座	第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、品質管理中級セミナー、中堅管理者・後 継者養成講座 (第 1 回)	第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、ISO9001 内部監査員養成講 座、経営者・管理者のための原価低減セミナー	第 4 四半期			計画	第 1 四半期	情報収集、アンケート実施	第 2 四半期	情報収集、他機関事業等視察	第 3 四半期	情報収集、他機関事業等視察	第 4 四半期	情報収集、とりまとめ
主な対象	コース名	育成人数																																																																															
経営者及び管理者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人																																																																															
	経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人																																																																															
製造現場管理者	管理者のための生産管理セミナー	20 人																																																																															
	品質管理中級セミナー	20 人																																																																															
	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人																																																																															
製造現場担当者	品質管理基礎講座	20 人																																																																															
	工程改善基礎講座	20 人																																																																															
合計 7 コース		140 人																																																																															
	計画																																																																																
第 1 四半期	中堅管理者・後継者養成講座① 工程改善基礎講座、品質管理基礎講座																																																																																
第 2 四半期	中堅管理者・後継者養成講座②③、品質管理中級セミナー、 経営者・管理者のための原価低減セミナー																																																																																
第 3 四半期	ISO9001 内部監査員養成講座 管理者のための生産管理セミナー																																																																																
第 4 四半期																																																																																	
講座名	対象	定員数																																																																															
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・候補者、後継者	20 人																																																																															
経営者・管理者のための原価低減セミナー	経営者・管理者	20 人																																																																															
管理者のための生産管理セミナー	管理者	20 人																																																																															
品質管理中級セミナー	中堅管理者、実務担当者	20 人																																																																															
ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO 担当者	20 人																																																																															
品質管理基礎講座	実務担当者	20 人																																																																															
工程改善基礎講座	中堅管理者、実務担当者	20 人																																																																															
合計		140 人																																																																															
	計画																																																																																
第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座																																																																																
第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、品質管理中級セミナー、中堅管理者・後 継者養成講座 (第 1 回)																																																																																
第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、ISO9001 内部監査員養成講 座、経営者・管理者のための原価低減セミナー																																																																																
第 4 四半期																																																																																	
	計画																																																																																
第 1 四半期	情報収集、アンケート実施																																																																																
第 2 四半期	情報収集、他機関事業等視察																																																																																
第 3 四半期	情報収集、他機関事業等視察																																																																																
第 4 四半期	情報収集、とりまとめ																																																																																

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																																			
<p>6 北いわて産業支援事業 [予算額 2,390 千円]【H19 年度～】</p> <p>県北地域の産業活性化を図るため、県北地域において産業・雇用の依存度が高いアパレル関連産業に着目し、地域のアパレル関連産業を活性化するため、管内企業を訪問するとともに首都圏の発注企業を地元へ招へいしマッチングフォーラムを企画運営する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングフォーラムの開催 1 回 ・発注企業への新規訪問件数 7 社 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="185 518 1099 691"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>県北管内縫製業への企業訪問</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>県北管内縫製業への企業訪問</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>県北管内縫製業への企業訪問、県外発注企業への訪問</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>県北管内縫製業への企業訪問、フォーラム開催、同行あつせん</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内縫製業への企業訪問	第 2 四半期	県北管内縫製業への企業訪問	第 3 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、県外発注企業への訪問	第 4 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、フォーラム開催、同行あつせん	<p>7 北いわて産業支援事業 [予算額 5,694 千円 (前年度比 3,304 千円増加)]【H19 年度～】</p> <p>県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、企業向けの商談会の開催 (アパレル企業ビジネスマッチングフォーラム)、首都圏開催のアパレル見本市への出展を行なう。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北管内企業訪問回数 48 回 (48 日) ・企業向け商談会の開催 1 回 ・首都圏開催のアパレル見本市への出展 1 回 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1205 518 2119 691"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展	第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催															
	計画																																			
第 1 四半期	県北管内縫製業への企業訪問																																			
第 2 四半期	県北管内縫製業への企業訪問																																			
第 3 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、県外発注企業への訪問																																			
第 4 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、フォーラム開催、同行あつせん																																			
	計画																																			
第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																			
第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																			
第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展																																			
第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催																																			
<p>7 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,800 千円]【H25 年度～】</p> <p>本県における次世代経営者の交流促進及び県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業へのグループでの参入や、医療機器関連産業等への異業種グループによる参入に向けた素地を形成することを目的として異業種企業間の交流事業を実施する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 参加企業数 10 社</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="185 991 1099 1431"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第 1 四半期</td> <td>参加企業募集</td> </tr> <tr> <td>第 1 回 講演会交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 企業見学会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 2 四半期</td> <td>第 3 回 企業見学会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 回 県外視察会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 報告会・講演会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 3 四半期</td> <td>第 6 回 企業見学会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 7 回 海外視察・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 8 回 報告会・講演会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 4 四半期</td> <td>第 9 回 企業見学会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 10 回 企業見学会・交流会開催</td> </tr> <tr> <td>第 11 回 まとめ・テクノプラザ岩手との交流会開催</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	参加企業募集	第 1 回 講演会交流会開催	第 2 回 企業見学会・交流会開催	第 2 四半期	第 3 回 企業見学会・交流会開催	第 4 回 県外視察会・交流会開催	第 5 回 報告会・講演会・交流会開催	第 3 四半期	第 6 回 企業見学会・交流会開催	第 7 回 海外視察・交流会開催	第 8 回 報告会・講演会・交流会開催	第 4 四半期	第 9 回 企業見学会・交流会開催	第 10 回 企業見学会・交流会開催	第 11 回 まとめ・テクノプラザ岩手との交流会開催	<p>8 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,900 千円 (前年度比 100 千円増加)]【H25 年度～】</p> <p>本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者 (後継者) 等による異業種交流事業を実施する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 交流会への出席率：企業からの参加者 50%、事務局 (センター職員) 70%</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1205 991 2119 1396"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第 1 四半期</td> <td>参加者募集</td> </tr> <tr> <td>第 1 回交流会開催 (講演会等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 2 四半期</td> <td>第 2 回交流会開催 (企業見学会等)</td> </tr> <tr> <td>第 3 回交流会開催 (")</td> </tr> <tr> <td>第 4 回交流会開催 (県外視察)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 3 四半期</td> <td>第 5 回交流会開催 (県外視察報告会・講演会等)</td> </tr> <tr> <td>第 6 回交流会開催 (海外視察)</td> </tr> <tr> <td>第 7 回交流会開催 (海外視察報告会等)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第 4 四半期</td> <td>第 8 回交流会開催 (講演会等)</td> </tr> <tr> <td>第 9 回交流会開催 (企業見学会等)</td> </tr> <tr> <td>第 10 回交流会開催 (まとめ等)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	参加者募集	第 1 回交流会開催 (講演会等)	第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等)	第 3 回交流会開催 (")	第 4 回交流会開催 (県外視察)	第 3 四半期	第 5 回交流会開催 (県外視察報告会・講演会等)	第 6 回交流会開催 (海外視察)	第 7 回交流会開催 (海外視察報告会等)	第 4 四半期	第 8 回交流会開催 (講演会等)	第 9 回交流会開催 (企業見学会等)	第 10 回交流会開催 (まとめ等)
	計画																																			
第 1 四半期	参加企業募集																																			
	第 1 回 講演会交流会開催																																			
	第 2 回 企業見学会・交流会開催																																			
第 2 四半期	第 3 回 企業見学会・交流会開催																																			
	第 4 回 県外視察会・交流会開催																																			
	第 5 回 報告会・講演会・交流会開催																																			
第 3 四半期	第 6 回 企業見学会・交流会開催																																			
	第 7 回 海外視察・交流会開催																																			
	第 8 回 報告会・講演会・交流会開催																																			
第 4 四半期	第 9 回 企業見学会・交流会開催																																			
	第 10 回 企業見学会・交流会開催																																			
	第 11 回 まとめ・テクノプラザ岩手との交流会開催																																			
	計画																																			
第 1 四半期	参加者募集																																			
	第 1 回交流会開催 (講演会等)																																			
第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等)																																			
	第 3 回交流会開催 (")																																			
	第 4 回交流会開催 (県外視察)																																			
第 3 四半期	第 5 回交流会開催 (県外視察報告会・講演会等)																																			
	第 6 回交流会開催 (海外視察)																																			
	第 7 回交流会開催 (海外視察報告会等)																																			
第 4 四半期	第 8 回交流会開催 (講演会等)																																			
	第 9 回交流会開催 (企業見学会等)																																			
	第 10 回交流会開催 (まとめ等)																																			

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画
<p>8 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 7,908 千円]【H24 年度～】</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、県と連携して支援機関の連絡調整や情報の共有化のための連絡会議を開催する他、専門家の派遣などにより、被災中小企業者の再建計画の策定・実行等を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回 ロ) スケジュール 必要の都度随時処理</p> <p>9 被災中小企業販路開拓支援事業[予算額 5,041 千円※年度繰越]【H24～25 年度】</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再開後も取引先や販路を失ってしまったために売上が回復できていない事業者を対象とし、販路開拓に関する事業経費を助成する。</p> <p>対象企業は、平成 24 年度に 11 社採択しており、平成 25 年 3 月から 8 月までの事業経費を助成対象としている。</p> <p>イ) スケジュール 採択企業から実績報告の提出があり次第、確認調査を実施し、助成額の確定を行う。</p>	<p>9 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 7,984 千円 (前年度比 76 千円増加)]【H24 年度～】</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれのニーズに応じて専門家を派遣する。併せて、県と連携して他の支援機関との連絡調整や、情報共有化のための連絡会議を開催する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回 ロ) スケジュール 必要の都度随時処理</p>

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画												
<p>Ⅱ 新事業創出支援事業 [予算額 215,739 千円]</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。</p> <p>また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。</p> <p>1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 82,500 千円]【H20～30 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源を活用した事業化や、起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援及び、中心市街地や商店街における活性化に向けた取り組みへの支援等を行う。</p> <p>(1) 起業・新事業活動支援事業</p> <p>中小企業等が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>① 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。</p> <p>② 起業・経営革新枠 創業者が取組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。</p> <p>(2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>(3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 44 件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="190 1316 1097 1452"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>第16 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第17 回公募 第17 回審査会、事業採択</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第1 四半期	第16 回審査会、事業採択	第2 四半期	第17 回公募 第17 回審査会、事業採択	<p>Ⅱ 新事業創出支援事業 [予算額 301,325 千円 (前年度比 85,586 千円増加)]</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。</p> <p>また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。</p> <p>1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 136,000 千円 (前年度比 53,500 千円増加)]【H20～30 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援等を行う。</p> <p>(1) 起業・新事業活動支援事業</p> <p>創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>① 一般枠 (起業・新事業枠) 創業者・中小企業が取組む起業・新事業に対して助成する。</p> <p>② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。</p> <p>③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。</p> <p>④ 小規模事業者枠 従業員数5名以下の事業者が取組む事業に対して助成する。</p> <p>(2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>(3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 44 件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1232 1316 2116 1452"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>第19 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第20 回公募 第20 回審査会、事業採択</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第1 四半期	第19 回審査会、事業採択	第2 四半期	第20 回公募 第20 回審査会、事業採択
計画													
第1 四半期	第16 回審査会、事業採択												
第2 四半期	第17 回公募 第17 回審査会、事業採択												
計画													
第1 四半期	第19 回審査会、事業採択												
第2 四半期	第20 回公募 第20 回審査会、事業採択												

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画																					
第 3 四半期	第 18 回公募	第 3 四半期	第 21 回公募																				
第 4 四半期	第 18 回審査会、事業採択 第 19 回公募	第 4 四半期	第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募																				
<p>2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 42,486 千円]【H21～31 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(1) 起業・新事業活動等支援事業 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。</p> <p>(2) 支援機関による支援事業 起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 17 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 13 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 14 回公募 第 14 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 15 回公募</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 15 回審査会、事業採択 第 16 回公募</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 18,104 千円]</p> <p>(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,500 千円]【H20 年度～】 盛岡南イオンにてチャレンジ・スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としてのチャレンジ・スペースを提供する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 20 社 ロ) スケジュール 7 月開始、申請の都度審査</p>			計画	第 1 四半期	第 13 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 14 回公募 第 14 回審査会、事業採択	第 3 四半期	第 15 回公募	第 4 四半期	第 15 回審査会、事業採択 第 16 回公募	<p>2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 72,000 千円 (前年度比 29,514 千円増加)]【H21～31 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(1) 起業・新事業活動等支援事業 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。</p> <p>(2) 支援機関による支援事業 起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 17 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 16 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 17 回公募 第 17 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 18 回公募</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 18 回審査会、事業採択 第 19 回公募</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 22,193 千円 (前年度比 4,089 千円増加)]</p> <p>(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,449 千円 (前年度比 51 千円減少)]【H20 年度～】 盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 20 社 ロ) スケジュール 4 月開始、申請の都度審査</p>			計画	第 1 四半期	第 16 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 17 回公募 第 17 回審査会、事業採択	第 3 四半期	第 18 回公募	第 4 四半期	第 18 回審査会、事業採択 第 19 回公募
	計画																						
第 1 四半期	第 13 回審査会、事業採択																						
第 2 四半期	第 14 回公募 第 14 回審査会、事業採択																						
第 3 四半期	第 15 回公募																						
第 4 四半期	第 15 回審査会、事業採択 第 16 回公募																						
	計画																						
第 1 四半期	第 16 回審査会、事業採択																						
第 2 四半期	第 17 回公募 第 17 回審査会、事業採択																						
第 3 四半期	第 18 回公募																						
第 4 四半期	第 18 回審査会、事業採択 第 19 回公募																						

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画
<p>(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業[予算額 10,500 千円]【H23 年度～】</p> <p>全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,304 千円]【H22 年度～】</p> <p>農商工連携（農林水産業と商業・工業間の産業間の連携）の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p> <p>(4) 農商工連携セミナー開催事業[予算額 1,000 千円]【H23 年度～】</p> <p>農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー（事例発表、個別相談を含む。）を開催する。</p> <p>(5) 農商工連携専門家派遣支援事業[予算額 1,800 千円]【H25 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 20 日回、10/10)</p>	<p>(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業[予算額 11,348 千円（前年度比 848 千円増加）]【H23 年度～】</p> <p>全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) いわて希望ファンド専門家派遣事業[予算額 2,835 千円（前年度比 2,835 千円増加）]【H26 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(84 日回、10/10)</p> <p>(4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,147 千円（前年度比 157 千円減少）]【H22 年度～】</p> <p>農商工連携（農林水産業と商業・工業間の産業間の連携）の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p> <p>(5) 農商工連携セミナー開催事業[予算額 1,050 千円（前年度比 50 千円増加）]【H23 年度～】</p> <p>農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー（事例発表、個別相談を含む。）を開催する。</p> <p>(6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,364 千円（前年度比 564 千円増加）]【H25 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 20 日回、10/10)</p> <p>また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(24 日回、10/10)</p>
<p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 25,802 千円]</p> <p>(1) 情報提供事業 [予算額 490 千円]【S46 年度～】</p> <p>物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産株と共同で発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。</p> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 14,055 千円]</p> <p>① 物産展【S46 年度～】</p> <p>県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。なお、大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。また、県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。</p> <p>なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産株に運營業務を委託する方向で調整を進める。</p> <p>② 商談会【H6 年度～】</p> <p>県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進す</p>	<p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 26,316 千円（前年度比 514 千円増加）]</p> <p>(1) 情報提供事業 [予算額 490 千円（前年度比 0 千円）]【S46 年度～】</p> <p>物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産株と共同で年 2 回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。</p> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 15,737 千円（前年度比 1,682 千円増加）]</p> <p>① 物産展【S46 年度～】</p> <p>ア いわて特産品フェア</p> <p>県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。</p> <p>イ 岩手県の物産と観光展</p> <p>県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。</p> <p>なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産株に運營業務を委託する。</p> <p>② 商談会【H6 年度～】</p> <p>県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進す</p>

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>るため、盛岡市内において岩手県産米と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p> <p>③ 見本市【S47 年度～】</p> <p>ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p> <p>イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】 全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,443 千円]</p> <p>① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品 PR やパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する</p> <p>② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産品の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>③ 県産品愛用県民運動【H18 年度～】 県産品愛用県民運動の一環事業として、県と調整のうえ、8 月に盛岡市で行なわれる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産品事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産品事業者の延べ出展者数 年間 16 社 ・物産販売上目標 172,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 150 点 <p>ロ) スケジュール</p>	<p>るため、盛岡市内において岩手県産米と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p> <p>③ 見本市【S47 年度～】</p> <p>ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p> <p>イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】 全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,400 千円 (前年度比 43 千円減少)]</p> <p>① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品 PR やパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。</p> <p>② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産品の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産品事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産品事業者の延べ出展者数 年間 17 社 ・物産販売上目標 145,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 200 点 <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて地ビールまつり (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>市町村産業まつり等助成 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 43 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)	第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて地ビールまつり (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)	第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年)	第 4 四半期	第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 43 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>市町村産業まつり等助成 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 42 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)	第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)	第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年)	第 4 四半期	第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 42 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)
	計画																				
第 1 四半期	第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)																				
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて地ビールまつり (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)																				
第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年)																				
第 4 四半期	第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 43 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)																				
	計画																				
第 1 四半期	第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)																				
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月予定) いわて特産品コンクール (9 月予定)																				
第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年)																				
第 4 四半期	第 39 回大阪展 (仮称) (開催場所・会期末定) 第 42 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>5 海外販路開拓事業 [予算額 46,847 千円]</p> <p>(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,930 千円]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。</p> <p>(2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円]【H16 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。</p> <p>(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 4,517 千円]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。</p> <p>(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 3,000 千円]【H17 年度～】 中国国営最大手の食品関連企業「中糧集団」とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。</p> <p>(5) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円]【H17 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回</p> <p>ロ) スケジュール</p>	<p>5 海外販路開拓事業 [予算額 44,816 千円 (前年度比 2,031 千円減少)]</p> <p>(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,930 千円 (前年度比 0 千円)]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。</p> <p>(2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円 (前年度比 0 千円)]【H17 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。</p> <p>(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,836 千円 (前年度比 2,681 千円減少)]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。</p> <p>(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 2,700 千円 (前年度比 300 千円減少)]【H24 年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。</p> <p>(5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 950 千円 (前年度比 950 千円増加)]【H22 年度～】 日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者等と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓を図る。</p> <p>(6) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円 (前年度比 0 千円)]【H24 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回</p> <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業	第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理	第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)	第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月開催予定)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業	第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理	第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月開催予定)	第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)
	計 画																				
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業																				
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理																				
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)																				
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)																				
	計 画																				
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業																				
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理																				
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月開催予定)																				
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																																								
<p>Ⅲ 金融支援事業 [予算額 12,113,217 千円]</p> <p>県内中小企業の景況は、海外経済の減速の影響から輸出関連業種の製造業はやや低迷しているものの東日本大震災の復旧・復興関連需要に支えられ緩やかな回復が続いている。本年度は、さらに沿岸被災地を中心に復旧・復興需要が一段と本格化し、公共工事を中心に幅広い業種で設備投資のニーズが高まることが予想される。</p> <p>このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。</p> <p>1 設備貸与等事業 [予算額 2,264,732 千円]</p> <p>(1) 設備貸与事業 [予算額 370,080 千円]【S42 年度～】</p> <p>小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。</p> <table border="1" data-bbox="188 815 1099 1126"> <tr> <td>貸与期間</td> <td>据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>370,080 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,080 千円）</td> </tr> <tr> <td>利率（固定）</td> <td>割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td>リース料(月額)</td> <td>5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td>貸与金額</td> <td>1 企業 100 万円～8,000 万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>貸与額の 10%</td> </tr> <tr> <td>保証人</td> <td>1 人以上、法人は 2 人以上</td> </tr> </table> <p>(2) 機械類貸与事業 [予算額 1,536,799 千円]【S45 年度～】</p> <p>当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。</p> <table border="1" data-bbox="188 1326 1099 1461"> <tr> <td>貸与期間</td> <td>据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>1,536,799 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 36,799 千円）</td> </tr> <tr> <td>利率（固定）</td> <td>割賦金利 年 1.65% (1.55%注)</td> </tr> </table>	貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内	予算	370,080 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,080 千円）	利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	リース料(月額)	5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円	保証金	貸与額の 10%	保証人	1 人以上、法人は 2 人以上	貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)	予算	1,536,799 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 36,799 千円）	利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注)	<p>Ⅲ 金融支援事業 [予算額 7,557,530 千円（前年度比 4,555,687 千円減少）]</p> <p>県内中小企業の景況は、輸出関連業種の製造業、東日本大震災の復旧・復興関連需要等幅広い業種において回復基調にある。消費税増税の影響は予想されるものの、復旧・復興需要関連を中心に設備投資のニーズが継続されることが予想される。</p> <p>このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。</p> <p>なお、「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」は連帯保証人要件を緩和し、第三者保証に依存しない金融業務とする。</p> <p>また、「設備資金貸付事業」は国が制度廃止を決めたため、今年度が最終年度となる。</p> <p>1 設備貸与等事業 [予算額 2,265,993 千円（前年度比 1,261 千円増加）]</p> <p>(1) 設備貸与事業 [予算額 370,514 千円（前年度比 434 千円増加）]【S42 年度～】</p> <p>小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。</p> <table border="1" data-bbox="1205 815 2116 1126"> <tr> <td>貸与期間</td> <td>据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）</td> </tr> <tr> <td>利率（固定）</td> <td>割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td>リース料(月額)</td> <td>5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td>貸与金額</td> <td>1 企業 100 万円～8,000 万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>貸与額の 10%</td> </tr> <tr> <td>保証人</td> <td>法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無</td> </tr> </table> <p>(2) 機械類貸与事業 [予算額 1,538,175 千円（前年度比 1,376 千円増加）]【S45 年度～】</p> <p>当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。</p> <table border="1" data-bbox="1205 1326 2116 1461"> <tr> <td>貸与期間</td> <td>据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）</td> </tr> <tr> <td>利率（固定）</td> <td>割賦金利 年 1.65% (1.55%注)</td> </tr> </table>	貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内	予算	370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）	利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	リース料(月額)	5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円	保証金	貸与額の 10%	保証人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無	貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)	予算	1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）	利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注)
貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内																																								
予算	370,080 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,080 千円）																																								
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																								
リース料(月額)	5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																								
貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円																																								
保証金	貸与額の 10%																																								
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上																																								
貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)																																								
予算	1,536,799 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 36,799 千円）																																								
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注)																																								
貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内																																								
予算	370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）																																								
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																								
リース料(月額)	5年=1.822% (1.817%注) 7年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																								
貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円																																								
保証金	貸与額の 10%																																								
保証人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無																																								
貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)																																								
予算	1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）																																								
利率（固定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注)																																								

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	
	(注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円 (組合等は 8,000 万円)
保証金・保証人	1 の設備貸与事業と同じ

(3) 設備資金貸付事業 [予算額 357,853 千円] 【H12 年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸与期間	半年据置、7 年以内
予算	357,853 千円 (貸付額 350,000 千円 事業費 7,853 千円)
利率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～4,000 万円 (新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は 6,000 万円)
保証人	1 の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

(4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区分	中期経営	事業実施計画				
	計画目標	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
設備貸与	割賦	266,000	66,500	66,500	66,500	66,500
	リース	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	計	290,000	72,500	72,500	72,500	72,500
機械類貸与	1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500	
設備・機械類貸与合計	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000	
設備資金貸付	280,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
合計	1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000	

(5) 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000
	日本政策金融公庫	0	-	-

平成 26 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	
	(注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円 (組合等は 8,000 万円)
保証金・保証人	1 の設備貸与事業と同じ

(3) 設備資金貸付事業 [予算額 357,304 千円 (前年度比 549 千円減少)] 【H12 年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸与期間	半年据置、7 年以内
予算	357,304 千円 (貸付額 350,000 千円 事業費 7,304 千円)
利率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～4,000 万円 (新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は 6,000 万円)
保証人	1 の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

(4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区分	中期経営	事業実施計画				
	計画目標	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
設備貸与	割賦	266,000	66,500	66,500	66,500	66,500
	リース	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	計	290,000	72,500	72,500	72,500	72,500
機械類貸与	1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500	
設備・機械類貸与合計	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000	
設備資金貸付	280,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
合計	1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000	

(5) 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000
	日本政策金融公庫	0	-	-

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画					
	自己資金	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

(6) 債権管理

平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」により、金融危機以降急増した未収債権の数がここ数年落ち着きを見せている。

しかし、平成 25 年 3 月同法の終了に伴い、体力の弱い中小企業の債権管理先発生が懸念される。このような状況下において、発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努め、また回収方法等について債権管理検討会を定期的に開催し協議する。

また案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

イ) 事業計画目標値 未収率^注 5.25%

注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)]×100

ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 9,677,550 千円]【H23 年度～】

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸 与 期 間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内
予 算	9,677,550 千円 (貸付額 9,652,383 千円 事業費 25,167 千円) 注) 平成 23 年度～平成 25 年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成 23 年度～平成 24 年度貸付見込額 4,847,617 千円
利 率	無利息
対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無

イ) 事業計画目標値

平成 25 年度貸付額を 9,652,383 千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して 60% まで回復する。

ロ) スケジュール

区分	事業目標 ^注	計画				
		過年度見込額	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期

平成 26 年度事業計画					
	自己資金	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

(6) 債権管理

平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備されつつある。

このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。

個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

イ) 事業計画目標値 未収率^注 5.59%

注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)]×100

ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 5,110,607 千円 (前年度比 4,566,943 千円減少)]【H23 年度～】

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸 付 期 間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内
予 算	5,110,607 千円 (貸付額 5,083,540 千円 事業費 27,067 千円) 注) 平成 23 年度～平成 25 年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成 24 年度～平成 25 年度貸付見込額 9,416,460 千円
利 率	無利息
対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無

イ) 事業計画目標値

平成 26 年度貸付額を 5,083,540 千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して 70% まで回復する。

ロ) スケジュール

区分	事業目標 ^注	計画				
		過年度見込額	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画							平成 26 年度事業計画						
決定額	14,500,000	6,500,000	3,000,000	3,000,000	2,000,000		決定額	14,500,000	10,900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
貸付額	14,500,000	4,847,617	2,000,000	2,000,000	3,000,000	2,652,383	貸付額	14,500,000	9,416,460	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,183,540
注) 平成 23 年度～平成 25 年度累計の事業目標							注) 平成 23 年度～平成 25 年度累計の事業目標						
<p>3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 100,875 千円] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。</p> <p>4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 70,060 千円] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。</p>							<p>3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 125,875 千円（前年度比 25,000 千円増加）] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。</p> <p>4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 55,055 千円（前年度比 15,005 千円減少）] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。</p>						

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画								
<p>IV 取引支援事業 [予算額 63,705 千円]</p> <p>県内ものづくり中小企業は、海外経済の減速や国家間の軋轢により、特に輸出関連産業分野において受注減を余儀なくされてきたものの、最近の円安傾向により、取引拡大への期待感が高まりつつある。</p> <p>このため、受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注安定化を図るとともに、東日本大震災からの復興支援の一環として開催されてきた東北地域での商談会の開催件数の減少が見込まれるため、これまでの商談会に加え、首都圏で加工別商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。</p> <p>業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。</p> <p>1 取引支援事業 [予算額 19,162 円] 【S47 年度～】</p> <p>(1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し新規発注動向調査を 2 回 (10,000 社) 実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し発注案件に対して、迅速に対応する。</p> <p>(4) 受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。</p> <p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p> <p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会 (盛岡市を予定)、北東北 3 県合同商談会 (東京都) を開催する。</p>	<p>IV 取引支援事業 [予算額 64,643 千円 (前年度比 938 千円増加)]</p> <p>我が国の経済は、国の経済対策の効果や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、本県においても、自動車関連の好調が幅広い業種に波及するなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高まってきている。</p> <p>このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。</p> <p>業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。</p> <p>[取引支援事業全体目標値]</p> <table border="1" data-bbox="1153 534 2116 710"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td> <td>680 件</td> </tr> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>60 件 (分野別内訳: 自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件)</td> </tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td> <td>120,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 取引支援事業 [予算額 18,454 千円 (前年度比 708 千円減少)] 【S47 年度～】</p> <p>(1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し新規発注動向調査を 2 回 (10,000 社) 実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。</p> <p>(4) 受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。</p> <p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p> <p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会 (北上市を予定)、北東北 3 県合同商談会 (東京都)、加工部門別商談会 (東京都を予定) を開催する。</p>	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	680 件	②取引成立件数	60 件 (分野別内訳: 自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件)	③取引成立当初受注額	120,000 千円
項目	目標件数・金額								
①あっせん紹介件数	680 件								
②取引成立件数	60 件 (分野別内訳: 自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件)								
③取引成立当初受注額	120,000 千円								

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>(7) 首都圏営業ネットワーク研究会活動 首都圏に営業所を置く県内受注企業で構成する「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」において、首都圏発注企業への共同受注・共同営業に取り組むとともに、同ネットワーク研究会企業を中心とした県内企業と首都圏発注企業との加工別商談会を開催する。</p> <p>(8) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・取引成立件数 60 件 ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="185 635 1099 1005"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>首都圏営業ネットワーク研究会 (第 1 回:工場見学)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回) 首都圏営業ネットワーク研究会開催 (第 2 回:企業視察交流会)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>いわて商談会開催 日立展示商談会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>新規発注動向調査実施 (第 2 回) 首都圏営業ネットワーク研究会加工別商談会開催・受発注グループ交流会開催 外注ニーズ調査実施 登録勸奨実施</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	首都圏営業ネットワーク研究会 (第 1 回:工場見学)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回) 首都圏営業ネットワーク研究会開催 (第 2 回:企業視察交流会)	第 3 四半期	いわて商談会開催 日立展示商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 首都圏営業ネットワーク研究会加工別商談会開催・受発注グループ交流会開催 外注ニーズ調査実施 登録勸奨実施	<p>(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1205 619 2119 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業巡回 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>いわて商談会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	企業巡回 (通年)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)	第 3 四半期	いわて商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施
	計画																				
第 1 四半期	首都圏営業ネットワーク研究会 (第 1 回:工場見学)																				
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回) 首都圏営業ネットワーク研究会開催 (第 2 回:企業視察交流会)																				
第 3 四半期	いわて商談会開催 日立展示商談会開催																				
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 首都圏営業ネットワーク研究会加工別商談会開催・受発注グループ交流会開催 外注ニーズ調査実施 登録勸奨実施																				
	計画																				
第 1 四半期	企業巡回 (通年)																				
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)																				
第 3 四半期	いわて商談会開催																				
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施																				
<p>2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 15,436 千円]【H15 年度～】</p> <p>(1) 自動車関連展示商談会への出展支援 自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「デンソー向け展示商談会」と「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。</p> <p>(2) ガイドブックの作成による県内企業 PR 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル (有効な高度技術、設備等) を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。</p>	<p>2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 11,540 千円 (前年度比 3,896 千円減少)]【H15 年度～】</p> <p>(1) 自動車関連展示商談会への出展支援 自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。</p> <p>(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。</p> <p>(3) ガイドブックの作成による県内企業 PR 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル (有効な高度技術、設備等) を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。</p>																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画	
イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件		イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)	第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)
第 2 四半期	デンソー向け展示商談会運営支援	第 2 四半期	
第 3 四半期		第 3 四半期	
第 4 四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援	第 4 四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援
3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,056 千円]【H19 年度～】		3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,066 千円 (前年度比 10 千円増加)]【H19 年度～】	
(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2013」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXPO2014」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。		(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2014」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXPO2015」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。	
(2) メンテナンス研究会の活動支援 県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。		(2) メンテナンス研究会の活動支援 県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。	
(3) コーディネーターによる支援 県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。		(3) コーディネーターによる支援 県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。	
イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件		イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)	第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)
第 2 四半期	「セミコンジャパン 2013」出展企業募集	第 2 四半期	「セミコンジャパン 2014」出展企業募集
第 3 四半期	「セミコンジャパン 2013」出展企業への出展支援・フォローアップ 「PVEXPO2014」出展企業募集	第 3 四半期	「セミコンジャパン 2014」出展企業への出展支援・フォローアップ 「PVEXPO2015」出展企業募集
第 4 四半期	「PVEXPO2014」出展企業への出展支援・フォローアップ	第 4 四半期	「PVEXPO2015」出展企業への出展支援・フォローアップ
4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 8,869 千円]【H20 年度～】		4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 12,087 千円 (前年度比 3,218 千円増加)]【H20 年度～】	
東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー (医療福祉機器分野) と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。		東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー (医療福祉機器分野) と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。	
(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模		(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模	

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>の医療機器展示会（「MEDTEC」、「メディカルジョージア EXPO」、「HOSPEX」、「メディカルクリエーション福島」への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動 医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。</p> <p>(3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。</p>	<p>の医療機器展示会（「MEDTEC」、「メディカルジョージア EXPO」、「メディカルクリエーション福島」への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動 医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。</p> <p>(3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。</p> <p>(4) 医療現場のニーズ把握 医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。</p> <p>(5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。</p>																				
<p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件</p> <p>ロ) スケジュール</p>	<p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件</p> <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルジョージア EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルジョージア EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）	第 3 四半期	展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）	第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/9-11、メディカルジョージア EXPO6/12-14） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>展示会出展（メディカルクリエーション福島未定） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/9-11、メディカルジョージア EXPO6/12-14） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）	第 3 四半期	展示会出展（メディカルクリエーション福島未定） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）	第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）
	計画																				
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルジョージア EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）																				
第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）																				
第 3 四半期	展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）																				
第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）																				
	計画																				
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/9-11、メディカルジョージア EXPO6/12-14） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）																				
第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）																				
第 3 四半期	展示会出展（メディカルクリエーション福島未定） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）																				
第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）																				
<p>※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催</p>	<p>※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催</p>																				
	<p>5 加速器関連産業参入可能性調査事業[予算額 5,200 千円（前年度比 5,200 千円増加）] 【H26 年度～】 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、岩手・宮城両県に先端産業を中心とした加速器関連産業への地元ものづくり企業の参入に必要な要素技術の調査、参入ロードマップ・調査報告書の作成、企業マッチング等の取組を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 なし</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>・ ILC 装置関連参入セミナー（講師：KEK、ILC 装置メーカー等） ・ 県外企業調査（ILC 主要装置メーカー等のニーズ調査、視察会）</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	・ ILC 装置関連参入セミナー（講師：KEK、ILC 装置メーカー等） ・ 県外企業調査（ILC 主要装置メーカー等のニーズ調査、視察会）																
	計画																				
第 1 四半期	・ ILC 装置関連参入セミナー（講師：KEK、ILC 装置メーカー等） ・ 県外企業調査（ILC 主要装置メーカー等のニーズ調査、視察会）																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画																			
<p>5 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 6,706 千円]【H18 年度～】</p> <p>本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏） I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進</p> <p>県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。</p> <p>(2) マッチング交流会の開催</p> <p>県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。</p> <p>(3) 組込み総合技術展（ET2013）への出展支援</p> <p>東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展（ET2013）に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。</p> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催</p> <p>いわて組込み技術研究会を 4 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。</p> <p>(5) 情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】</p> <p>県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社に情報関連開発業務の持ち帰りを可能とする戦略的な活動等を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：周知・募集）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：周知・募集）	第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>・必要な設備・要素技術等の分析 ・県内企業調査（所有設備、要素技術、経営者の参入意欲）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>・加速器産業への地元ものづくり企業の参入ロードマップ作成 ・調査報告書作成</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>・企業マッチング（ILC 関連装置メーカー等の県内ものづくり企業視察会）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>・マッチング商談会開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 4,662 千円（前年度比 2,044 千円減少）]【H18 年度～】</p> <p>本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏） I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進</p> <p>県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。</p> <p>(2) マッチング交流会の開催</p> <p>県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。</p> <p>(3) 組込み総合技術展（ET2014）への出展支援</p> <p>東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展（ET2014）に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。</p> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催</p> <p>いわて組込み技術研究会を 4 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。</p> <p>(5) 情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】</p> <p>県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 情報関連企業新規取引支援事業（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）</td> </tr> </tbody> </table>		・必要な設備・要素技術等の分析 ・県内企業調査（所有設備、要素技術、経営者の参入意欲）	第 2 四半期	・加速器産業への地元ものづくり企業の参入ロードマップ作成 ・調査報告書作成	第 3 四半期	・企業マッチング（ILC 関連装置メーカー等の県内ものづくり企業視察会）	第 4 四半期	・マッチング商談会開催		計画	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 情報関連企業新規取引支援事業（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）
		計画																			
	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：周知・募集）																			
	第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）																			
		・必要な設備・要素技術等の分析 ・県内企業調査（所有設備、要素技術、経営者の参入意欲）																			
第 2 四半期	・加速器産業への地元ものづくり企業の参入ロードマップ作成 ・調査報告書作成																				
第 3 四半期	・企業マッチング（ILC 関連装置メーカー等の県内ものづくり企業視察会）																				
第 4 四半期	・マッチング商談会開催																				
	計画																				
第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 情報関連企業新規取引支援事業（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回）																				
第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度）																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画																					
	いわて組込み技術研究会開催（第 2 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：ヒアリング・審査会開催・支援企業決定・補助金交付）		いわて組込み技術研究会開催（第 2 回）																				
第 3 四半期	マッチング交流会開催（第 1 回）・マッチング交流会（第 2 回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第 3 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 2 回：募集・ヒアリング）	第 3 四半期	マッチング交流会開催（第 1 回）・マッチング交流会（第 2 回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第 3 回）																				
第 4 四半期	マッチング交流会開催（第 2 回） いわて組込み技術研究会開催（第 4 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 2 回：ヒアリング・審査会開催・支援企業決定・補助金交付）	第 4 四半期	マッチング交流会開催（第 2 回） いわて組込み技術研究会開催（第 4 回）																				
<p>6 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]【H15 年度～】</p> <p>工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の底上げを図るとともに、自動車関連産業に通じる企業群の創出により、自動車関連産業への新規参入を促進する。</p> <p>(1) 工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1 グループ 5 企業）を実施する。</p> <p>(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業によるOB会を設立し、フォローアップによる企業の継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。 また、中京地区の自動車関連企業のものでづくり力を学び、交流を通じた取引創出を目的として、自動車関連産業交流ツアーを実施する。</p> <p>(3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社（工程改善研修会参画企業含む）</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>自動車関連産業交流ツアーの実施</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）	第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第 4 四半期	自動車関連産業交流ツアーの実施	<p>7 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]【H15 年度～】</p> <p>工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。</p> <p>(1) 工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1 グループ 5 企業）を実施する。</p> <p>(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業（OB会）のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。 また、中京地区の自動車関連企業との交流を進め、県内中小企業のものでづくり力の向上を図る。</p> <p>(3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社（工程改善研修会参画企業含む）</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）	第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集
	計画																						
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）																						
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施																						
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施																						
第 4 四半期	自動車関連産業交流ツアーの実施																						
	計画																						
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）																						
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施																						
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施																						
第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集																						

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画																					
	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集																						
7	<p>展示会出展事業 [予算額 11,446 千円]【H18 年度～】</p> <p>自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会等への出展を支援する。</p> <p>(1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。</p> <p>(2) 日立展示商談会【H25 年度～】 県内企業の有する優れた技術・製品を、総合電機メーカーである㈱日立製作所及び日立グループ各社に提案し、新たな取引先の獲得につなげることを目的に、首都圏で開催する。</p> <p>(3) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する。</p>	8	<p>展示会出展事業 [予算額 11,634 千円 (前年度比 188 千円増加)]【H18 年度～】</p> <p>自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会等への出展を支援する。</p> <p>(1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。</p> <p>(2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。</p> <p>(3) 展示会出展企業サポート事業【H26 年度～】 専門展示会に出展を予定する企業を対象に、出展準備や展示の仕方、プレゼンの仕方等を学ぶ研修会を開催するとともに、専門家派遣による個別指導を行う。</p>																				
イ)	事業計画目標値 取引成立件数 10 件	イ)	事業計画目標値 取引成立件数 10 件																				
ロ)	スケジュール	ロ)	スケジュール																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (上期分)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>機械要素技術展出展企業フォローアップ (～第 4 四半期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (～第 4 四半期)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (下期分)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>次年度機械要素技術展出展検討</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (上期分)	第 2 四半期	機械要素技術展出展企業フォローアップ (～第 4 四半期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (～第 4 四半期)	第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (下期分)	第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 2 回展示会出展者向け研修会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>次年度機械要素技術展出展検討</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展	第 2 四半期		第 3 四半期	第 2 回展示会出展者向け研修会開催	第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討
	計画																						
第 1 四半期	機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (上期分)																						
第 2 四半期	機械要素技術展出展企業フォローアップ (～第 4 四半期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (～第 4 四半期)																						
第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定 (下期分)																						
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討																						
	計画																						
第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展																						
第 2 四半期																							
第 3 四半期	第 2 回展示会出展者向け研修会開催																						
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討																						
8	<p>ものづくり企業技能向上支援事業 [予算額 1,030 千円※年度繰越]【H24～H25 年度】</p> <p>作業者がもつ勘やコツ等の技能をセンサー等を活用することにより可視化し、治具、検査装置、警報装置等を開発する経費を助成する。これにより、品質及び生産性の向上を支援する。H24 年度に採択し</p>																						

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画										
<p>た 1 件について、開発を確認し助成する。</p> <p>イ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>開発状況の確認</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>経費支払いの確認及び助成</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>導入成果の確認</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第 1 四半期	開発状況の確認	第 2 四半期	同上	第 3 四半期	経費支払いの確認及び助成	第 4 四半期	導入成果の確認	
	計画											
第 1 四半期	開発状況の確認											
第 2 四半期	同上											
第 3 四半期	経費支払いの確認及び助成											
第 4 四半期	導入成果の確認											

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																																											
<p>V 研究開発支援事業 [予算額 267,846 千円]</p> <p>県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。</p> <p>1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 26,735 千円]</p> <p>研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発</td> <td>岩手製鉄株、岩手大学</td> <td>H24 年度～ H25 年度</td> </tr> <tr> <td>手指機能回復に資するロボット技術遠洋型ミラー療法システムの開発</td> <td>(株)ピーアンドエーテクノロジーズ、(有)ホロニック・システムズ、岩手大学</td> <td>H24 年度～ H25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品化・事業化件数 年 2 件 ・公募型研究事業支援件数 年 4 件 (新規採択・継続プロジェクト) <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td rowspan="2">全体会議開催(通年) 中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 156,742 千円]</p> <p>産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p>	研究テーマ	参画機関	実施期間	次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発	岩手製鉄株、岩手大学	H24 年度～ H25 年度	手指機能回復に資するロボット技術遠洋型ミラー療法システムの開発	(株)ピーアンドエーテクノロジーズ、(有)ホロニック・システムズ、岩手大学	H24 年度～ H25 年度		計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成	第 2 四半期	全体会議開催(通年) 中間検査実施	第 3 四半期	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出	<p>V 研究開発支援事業 [予算額 199,598 千円 (前年度比 68,248 千円減少)]</p> <p>県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。</p> <p>1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 20,735 千円 (前年度比 6,000 千円減少)]</p> <p>研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境</td> <td>低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現</td> <td>(株)リコー光学株、岩手大学</td> <td>H25～H26 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発</td> <td>(株)いわて金型技研、岩手大学</td> <td>H25～H26 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発</td> <td>(株)エイワ、岩手大学、東北大学</td> <td>H25～H26 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型研究事業支援件数 年 5 件 (新規採択・継続プロジェクト) <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td rowspan="2">全体会議開催(通年) 中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 74,615 千円 (前年度比 82,127 千円減少)]</p> <p>産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p> <p>なお、平成 26 年度から本事業(委託事業)は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(補助事業)」に組み替えられる予定であるが、当センターは事業管理機関に位置付けられ、引き続き採択プロジェクトの取組みを支援していくことになる。</p>	区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	環境	低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現	(株)リコー光学株、岩手大学	H25～H26 年度	一般	プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発	(株)いわて金型技研、岩手大学	H25～H26 年度	一般	スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発	(株)エイワ、岩手大学、東北大学	H25～H26 年度		計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成	第 2 四半期	全体会議開催(通年) 中間検査実施	第 3 四半期	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出
研究テーマ	参画機関	実施期間																																										
次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発	岩手製鉄株、岩手大学	H24 年度～ H25 年度																																										
手指機能回復に資するロボット技術遠洋型ミラー療法システムの開発	(株)ピーアンドエーテクノロジーズ、(有)ホロニック・システムズ、岩手大学	H24 年度～ H25 年度																																										
	計画																																											
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成																																											
第 2 四半期	全体会議開催(通年) 中間検査実施																																											
第 3 四半期																																												
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																																											
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																																									
環境	低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現	(株)リコー光学株、岩手大学	H25～H26 年度																																									
一般	プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発	(株)いわて金型技研、岩手大学	H25～H26 年度																																									
一般	スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発	(株)エイワ、岩手大学、東北大学	H25～H26 年度																																									
	計画																																											
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成																																											
第 2 四半期	全体会議開催(通年) 中間検査実施																																											
第 3 四半期																																												
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																																											

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画			平成 26 年度事業計画																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発</td> <td>(株)エイワ(S L)、東北大学 (P L)</td> <td>H23 年度～H25 年度</td> </tr> </tbody> </table>			研究テーマ	参画機関	実施期間	CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	(株)エイワ(S L)、東北大学 (P L)	H23 年度～H25 年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリリミド基盤の製造技術開発</td> <td>(株)いおう化学研究所、(株)東亜エレクトロニクス、三協化成(株)、(株)メイコー、岩手大学</td> <td>H24～H26 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発</td> <td>吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学</td> <td>H25～H27 年度</td> </tr> <tr> <td>小規模</td> <td>40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ-型ファイバーアレイの開発</td> <td>(株)中原光電子研究所、岩手大学</td> <td>H25～H27 年度</td> </tr> </tbody> </table>				区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリリミド基盤の製造技術開発	(株)いおう化学研究所、(株)東亜エレクトロニクス、三協化成(株)、(株)メイコー、岩手大学	H24～H26 年度	一般	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学	H25～H27 年度	小規模	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ-型ファイバーアレイの開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	H25～H27 年度
研究テーマ	参画機関	実施期間																										
CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	(株)エイワ(S L)、東北大学 (P L)	H23 年度～H25 年度																										
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																									
一般	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリリミド基盤の製造技術開発	(株)いおう化学研究所、(株)東亜エレクトロニクス、三協化成(株)、(株)メイコー、岩手大学	H24～H26 年度																									
一般	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学	H25～H27 年度																									
小規模	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ-型ファイバーアレイの開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	H25～H27 年度																									
<p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化件数 年 2 件 ・公募型研究事業支援件数 年 5 件 (新規採択・継続プロジェクト) <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>研究推進委員会開催(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>機器購入(通年) 中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table>				計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成	第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)	第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出	<p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化件数 年 2 件 ・公募型研究事業支援件数 年 5 件 (新規採択・継続プロジェクト) <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>研究推進委員会開催(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>機器購入(通年) 中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table>					計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成	第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)	第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出		
	計画																											
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成																											
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)																											
第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施																											
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																											
	計画																											
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成																											
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)																											
第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施																											
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																											
<p>3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 61, 391 千円]</p> <p>岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。</p> <p>(1) 知のネットワーク構築事業【H24～H28 年度】</p> <p>① プロジェクトディレクター等によるプロジェクトの推進 プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、地域連携コーディネーター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。</p> <p>② 各種会議等の開催 プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県</p>			<p>3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 54, 396 千円 (前年度比 6, 995 千円減少)]</p> <p>岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。</p> <p>(1) 各種会議等の開催 プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。</p> <p>(2) 知のネットワーク構築事業 プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。</p>																									

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
<p>次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。</p> <p>③ 宮城県エリア等との連携 地域連携コーディネーター1名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。</p> <p>(2) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25年度～】 県内ものづくり企業の技術開発ニーズを的確に把握し、支援することにより、企業からのイノベーションの創出や産学連携の取組みを促進するため、県内企業・大学等が行う次世代モビリティ開発拠点の推進に資する研究開発、試作・評価等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 研究開発等支援件数 4件</p> <p>ロ) スケジュール</p>	<p>① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズ検討会の開催 トヨタ自動車東日本株式会社や大手部品メーカーとのニーズ・シーズ検討会を開催して、生産現場の課題解決や大学等の研究シーズを紹介するなど、信頼関係の構築を図る。</p> <p>② 設備治具参入戦略の立案、研究会の立上げ トヨタ自動車東日本株式会社との設備治具の検討を基に参入戦略を策定し、産学官で構成する研究会を立ち上げ、製品開発に向けた取組を行う。</p> <p>③ いわてオリジナル技術缶詰カーの製作 産学の技術ニーズ、研究シーズを発掘して、具体的な製品・試作品等を実際に自動車に落とし込み、オールいわての技術力・製品力をPRする。</p> <p>④ 学生フォーミュラプロジェクト支援 一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」(平成25年度センター単独予算事業)を引き続き支援する。</p> <p>⑤ 宮城県エリア等との連携 イノベーションクリエイター1名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。</p> <p>(3) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25年度～】 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト全体構想の実現に向けて、新たな産学共同研究プロジェクトの創出や人材育成プログラムの開発など、全体構想の実現に寄与すると認められる事業に対して、事業経費の一部を助成する。(上限額 100万円/1件当たり)</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・ニーズ・シーズ検討会による課題解決提案件数 3件 (1社当たり) ・大学等の研究テーマの試作品製作 6件 ・外部資金獲得に向けた新規プロジェクト提案 5件</p> <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 国際技術動向調査ネット会議</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会 成果報告会 国際技術動向調査ネット会議 外部評価委員会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)	第2四半期	事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 国際技術動向調査ネット会議	第3四半期		第4四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会 成果報告会 国際技術動向調査ネット会議 外部評価委員会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>事業推進会議(全体)・部会 ニーズ・シーズ検討会(通年) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>国際技術動向調査ネット会議</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会)</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>事業推進会議(全体)・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	事業推進会議(全体)・部会 ニーズ・シーズ検討会(通年) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)	第2四半期	国際技術動向調査ネット会議	第3四半期	設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会)	第4四半期	事業推進会議(全体)・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)
	計画																				
第1四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)																				
第2四半期	事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 国際技術動向調査ネット会議																				
第3四半期																					
第4四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議(全体)・部会 成果報告会 国際技術動向調査ネット会議 外部評価委員会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)																				
	計画																				
第1四半期	事業推進会議(全体)・部会 ニーズ・シーズ検討会(通年) 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(公募、助成先採択)																				
第2四半期	国際技術動向調査ネット会議																				
第3四半期	設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会(研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会)																				
第4四半期	事業推進会議(全体)・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業(助成金確定・支払)																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																		
<p>4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 当初 22,508 千円 補正後 32,744 千円] 【H25 年度～】</p> <p>「いわて発」高付加価値コバルト合金の創製及び医療機器、一般産業用機器開発の成果を踏まえ、コバルト合金をはじめとする特殊合金新素材の規格化や製造、また、その加工産業を対象に製品の事業化に向けた評価・試作及び販路開拓並びに人材育成に関する県内企業等の取組を支援することにより、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を図る。</p> <p>また、平成 22 年度から平成 24 年度まで実施した「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」事業に係る実績の取りまとめや商標等知的財産の管理などを行う。</p> <p>(1) 事業化マネージャー等による支援 事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。</p> <p>(2) 新素材・加工産業化研究会の設立・運営 これまで「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」に関わってきた企業や、新たに新素材・加工産業分野に進出したいと考えている企業を加え、「新素材・加工産業化研究会」を設立し、研修会の開催や分科会活動の促進を図る</p> <p>(3) 展示会等出展支援 コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、商品の発信力の強化を図る。</p> <p>(4) 研究開発等支援 研究会参画企業の事業拡大と競争力アップを図るため、参画企業・大学等が行う開発品等の試作・評価、及び販路拡大を支援する。</p> <p>(5) 専門家派遣による企業への助言指導 研究会参画企業が抱える「新素材・加工」をテーマとした具体的な課題について、専門家を派遣することにより企業の技術力・経営力向上を図る。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <table border="0"> <tr> <td>マッチング支援件数</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>研究会参画企業数</td> <td>40 社</td> </tr> <tr> <td>展示会への出展</td> <td>6 社</td> </tr> <tr> <td>試作開発支援</td> <td>5 社</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣による指導</td> <td>30 社</td> </tr> </table> <p>ロ) スケジュール</p>	マッチング支援件数	5 件	研究会参画企業数	40 社	展示会への出展	6 社	試作開発支援	5 社	専門家派遣による指導	30 社	<p>4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 49,173 千円 (前年度当初比 26,665 千円増加)]</p> <p>岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進するとともに、製品化・事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組みを支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。</p> <p>(1) 事業化マネージャー等による支援 事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、新分野開拓コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。</p> <p>(2) 新素材・加工産業化研究会の開催 「加工に係る専門的・学術的な講演」「新素材・加工分野企業による講演」「加工に係る治工具、装置の最新技術動向の紹介」の 3 テーマによる講演会を 2 回開催する。</p> <p>(3) 研究会参画企業支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 展示会等出展支援 コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、販路開拓支援を行う。 ② 企業における試作開発支援 コバルト合金等の新素材・加工に関わる新製品開発や生産量拡大、品質向上を目的とした試作開発、評価による販路拡大を支援する。 ③ 専門家派遣による企業への助言指導支援 研究会参画企業のコバルト合金等の新素材・加工等に関わる具体的な課題の解決に向けて、専門家を派遣による助言・指導を行うことにより、企業の技術力・経営力向上を図る。 <p>(4) 新素材加工技術研修会開催事業 【H26 年度】 研究会参画企業を対象に難削材を実際に加工する技術研修会を実施し、難削材の加工技術の向上を図り、受注機会の拡大を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <table border="0"> <tr> <td>マッチング支援件数</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>展示会への出展</td> <td>6 社</td> </tr> <tr> <td>試作開発支援</td> <td>8 件</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣企業数</td> <td>5 社</td> </tr> </table> <p>ロ) スケジュール</p>	マッチング支援件数	5 件	展示会への出展	6 社	試作開発支援	8 件	専門家派遣企業数	5 社
マッチング支援件数	5 件																		
研究会参画企業数	40 社																		
展示会への出展	6 社																		
試作開発支援	5 社																		
専門家派遣による指導	30 社																		
マッチング支援件数	5 件																		
展示会への出展	6 社																		
試作開発支援	8 件																		
専門家派遣企業数	5 社																		

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画		平成 26 年度事業計画																			
	計画		計画																		
第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーターの配置 ・企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援（～第 4 四半期） ・展示会出展 ・商標等知的財産の管理（通年） 	第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・新分野開拓コーディネーターの配置 ・専門家派遣（通年） ・試作開発等支援（通年） ・事業化に向けた外部資金獲得（～第 2 四半期） 																		
第 2 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会参画企業勧誘 	第 2 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展（～第 4 四半期） ・研究会の開催（～第 4 四半期） ・企業への技術移転、マッチング支援（～第 4 四半期） 																		
第 3 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の開催 ・展示会出展（～第 4 四半期） ・専門家派遣（～第 4 四半期） ・試作・評価支援（～第 4 四半期） 	第 3 四半期																			
第 4 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の開催 	第 4 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会の開催 ・事業実績の取りまとめ 																		
<p>5 研究開発フォローアップ事業 [予算額 470 千円]</p> <p>RSP事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローアップを行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 </td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td rowspan="2">フォローアップ調査（通年）</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 	第 2 四半期	フォローアップ調査（通年）	第 3 四半期	第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	<p>5 研究開発事業化推進事業 [予算額 679 千円（前年度比 209 千円増加）]</p> <p>RSP事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 </td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td rowspan="2">フォローアップ調査（通年）</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 	第 2 四半期	フォローアップ調査（通年）	第 3 四半期	第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出
	計画																				
第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 																				
第 2 四半期	フォローアップ調査（通年）																				
第 3 四半期																					
第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出																				
	計画																				
第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結 																				
第 2 四半期	フォローアップ調査（通年）																				
第 3 四半期																					
第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出																				

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																																								
	<p>VI 管理運営事業[予算額 19,240 千円 (前年度比 1,214 千円減少)] 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。</p> <p>1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。</p> <p>イ) 理事会スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1171 419 2085 592"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第2回 (9月) 内容:8月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>第3回 (12月) 内容:11月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>第4回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ) 評議員会スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1171 659 2085 831"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>第2回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1171 935 2085 1107"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>平成25年度決算監査</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>監事への内部監査報告①</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>監事への内部監査報告②</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1171 1211 2085 1383"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>財務諸表項目の実証的検証</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>内部統制の検証①</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>内部統制の検証②</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第1 四半期	第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等	第2 四半期	第2回 (9月) 内容:8月末現在事業概況等	第3 四半期	第3回 (12月) 内容:11月末現在事業概況等	第4 四半期	第4回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等	計画		第1 四半期	第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等	第2 四半期	—	第3 四半期	—	第4 四半期	第2回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等	計画		第1 四半期	平成25年度決算監査	第2 四半期	監事への内部監査報告①	第3 四半期	—	第4 四半期	監事への内部監査報告②	計画		第1 四半期	財務諸表項目の実証的検証	第2 四半期	—	第3 四半期	内部統制の検証①	第4 四半期	内部統制の検証②
計画																																									
第1 四半期	第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等																																								
第2 四半期	第2回 (9月) 内容:8月末現在事業概況等																																								
第3 四半期	第3回 (12月) 内容:11月末現在事業概況等																																								
第4 四半期	第4回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等																																								
計画																																									
第1 四半期	第1回 (6月) 内容:平成25年度事業報告及び決算報告等																																								
第2 四半期	—																																								
第3 四半期	—																																								
第4 四半期	第2回 (3月) 内容:平成27年度事業計画及び収支予算等																																								
計画																																									
第1 四半期	平成25年度決算監査																																								
第2 四半期	監事への内部監査報告①																																								
第3 四半期	—																																								
第4 四半期	監事への内部監査報告②																																								
計画																																									
第1 四半期	財務諸表項目の実証的検証																																								
第2 四半期	—																																								
第3 四半期	内部統制の検証①																																								
第4 四半期	内部統制の検証②																																								

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画										
	<p>4 内部統制</p> <p>(1) 内部監査 公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。</p> <p>イ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1205 352 2123 525"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>第2回（12月） 契約関係全般</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リスク管理 リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。</p> <p>(3) 規程等の整備 必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。</p> <p>5 資金調達及び設備投資</p> <p>(1) 借入の予定</p> <p>① 設備貸与及び設備資金貸付事業における貸付原資の借入 借入金額 530,000 千円 借入先 岩手県 期間 6～8 年</p> <p>② 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 7,000,000 千円 借入先 岩手県 期間 1 年</p> <p>③ 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,732,283 千円 借入先 岩手銀行 期間 2 日間</p> <p>(2) 設備投資の見込</p> <p>① 複合機（コピー、プリンター、ファックス機能） 3 台 10,000 千円 自己資金 ② 情報システム管理ソフト及び事務用パソコン 4,200 千円 自己資金</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデ</p>	計画		第1 四半期	—	第2 四半期	第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般	第3 四半期	第2回（12月） 契約関係全般	第4 四半期	—
計画											
第1 四半期	—										
第2 四半期	第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般										
第3 四半期	第2回（12月） 契約関係全般										
第4 四半期	—										

平成 26 年度事業計画

平成 25 年度事業計画	平成 26 年度事業計画																				
	<p data-bbox="1173 188 2069 213">データベース利用システム(i システム)の運用開始に伴い、その仕様の修正・変更等を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="1207 252 2121 427"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1207 252 2121 287">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1207 287 1377 322">第 1 四半期</td> <td data-bbox="1377 287 2121 322">i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 322 1377 357">第 2 四半期</td> <td data-bbox="1377 322 2121 357">開発業者へ修正依頼</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 357 1377 392">第 3 四半期</td> <td data-bbox="1377 357 2121 392">開発業者による修正作業実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 392 1377 427">第 4 四半期</td> <td data-bbox="1377 392 2121 427">修正版の i システム納入</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1144 464 1391 489">(2) 情報リスク対策事業</p> <p data-bbox="1173 496 2125 557">ソフトウェアの適切なライセンス管理及び情報漏洩等の情報リスクの低減を目的とし、情報資産管理を適切に実施する体制を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="1207 592 2121 767"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1207 592 2121 627">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1207 627 1377 662">第 1 四半期</td> <td data-bbox="1377 627 2121 662">情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 662 1377 697">第 2 四半期</td> <td data-bbox="1377 662 2121 697">リスク対策ポリシーの策定・運用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 697 1377 732">第 3 四半期</td> <td data-bbox="1377 697 2121 732">リスク対策ポリシーの修正</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1207 732 1377 767">第 4 四半期</td> <td data-bbox="1377 732 2121 767">—</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第 1 四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討	第 2 四半期	開発業者へ修正依頼	第 3 四半期	開発業者による修正作業実施	第 4 四半期	修正版の i システム納入	計画		第 1 四半期	情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築	第 2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用	第 3 四半期	リスク対策ポリシーの修正	第 4 四半期	—
計画																					
第 1 四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討																				
第 2 四半期	開発業者へ修正依頼																				
第 3 四半期	開発業者による修正作業実施																				
第 4 四半期	修正版の i システム納入																				
計画																					
第 1 四半期	情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築																				
第 2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用																				
第 3 四半期	リスク対策ポリシーの修正																				
第 4 四半期	—																				

【予算総括表】

(単位:千円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 総合支援事業	102,736	55,010	47,726	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	9,552	9,632	△ 80	補助
2 よろず支援拠点設置事業	49,948	-	49,948	受託
3 情報提供事業	9,502	9,912	△ 410	補助
4 専門家派遣事業	1,079	1,608	△ 529	補助/負担
5 知的財産支援事業	13,858	13,720	138	補助/基金/負担
6 ものづくり産業人材育成事業	3,219	2,999	220	補助/負担/基金
7 北いわて産業支援事業	5,694	2,390	3,304	受託
8 異業種交流ネットワーク形成事業	1,900	1,800	100	基金
9 被災中小企業重層的支援事業	7,984	7,908	76	補助
被災中小企業販路開拓支援事業	-	-	△ 5,041	(終了)
II 新事業創出支援事業	301,325	215,739	85,586	基金/補助/受託/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	136,000	82,500	53,500	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	72,000	42,486	29,514	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	22,193	18,104	4,089	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	26,316	25,802	514	負担/他
5 海外販路開拓事業	44,816	46,847	△ 2,031	受託/負担/他
III 金融支援事業	7,557,530	12,113,217	△ 4,555,687	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与等事業	2,265,993	2,264,732	1,261	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	5,110,607	9,677,550	△ 4,566,943	貸付/補助/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	125,875	100,875	25,000	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	55,055	70,060	△ 15,005	補助
IV 取引支援事業	64,643	63,705	938	補助/基金/負担
1 取引支援事業	18,454	19,162	△ 708	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	11,540	15,436	△ 3,896	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,066	1,056	10	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	12,087	8,869	3,218	補助/基金
5 加速器関連産業参入可能性調査事業	5,200	-	5,200	受託
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	4,662	6,706	△ 2,044	補助/基金
7 工程改善指導事業 (自動車事業に含む)	-	-	-	補助(IV-2に含む)
8 展示会出展事業 ものづくり企業技能向上支援事業	11,634	11,446	188	補助/基金/負担
	-	1,030	△ 1,030	(終了)
V 研究開発支援事業	199,598	267,846	△ 68,248	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	20,735	26,735	△ 6,000	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	74,615	156,742	△ 82,127	受託
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	54,396	61,391	△ 6,995	補助/基金
4 新素材・加工産業集積促進事業	49,173	22,508	26,665	補助/基金
5 研究開発事業化推進事業	679	470	209	基金
支援機関体制強化事業	122,638	116,300	6,338	補助/基金/他
管理運営事業	19,240	20,454	△ 1,214	基金/他
合計	8,367,710	12,852,271	△ 4,484,561	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除いた額である。
但し、設備貸与等事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助	499,562	465,023	34,539	
2 受託	158,254	194,408	△ 36,154	
3 基金	279,791	193,581	86,210	
4 負担	79,038	81,522	△ 2,484	
5 貸付事業	7,342,229	11,909,262	△ 4,567,033	
6 その他	8,836	8,475	361	
合計	8,367,710	12,852,271	△ 4,484,561	

過去3カ年の予算額

(単位:千円)

事業名	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
I 総合支援事業	55,010	51,488	47,646
1 総合相談事業	9,632	14,750	9,866
2 情報提供事業	9,912	9,765	9,975
3 専門家派遣事業	1,608	1,500	3,000
4 知的財産支援事業	13,720	11,220	7,307
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	2,999	3,767	4,213
6 北いわて産業支援事業	2,390	3,890	6,285
7 異業種交流ネットワーク形成事業	1,800	-	-
8 被災中小企業重層的支援事業	7,908	1,537	-
9 被災中小企業販路開拓支援事業	5,041	5,059	-
10 中心市街地活性化推進事業	-	-	7,000
II 新事業創出支援事業	215,739	208,229	166,725
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500	82,500	82,500
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486	42,486	42,486
3 新事業・新分野進出支援事業	18,104	-	-
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	25,802	39,564	23,796
5 海外販路開拓事業	46,847	40,257	12,086
6 いわて農商工連携推進事業 (新分野事業に含む)	3,422	5,857	5,857
III 金融支援事業	12,113,217	10,390,866	2,268,799
1 設備貸与等事業	2,264,732	2,262,566	2,268,799
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	9,677,550	8,102,880	-
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	100,875	25,120	-
4 中小企業再生支援利子補給事業	70,060	300	-
IV 取引支援事業	63,705	70,644	50,991
1 取引支援事業	19,162	17,104	19,461
2 自動車関連産業創出支援事業	15,436	12,275	13,294
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,056	1,056	807
4 医療機器関連産業参入促進事業	8,869	7,922	7,251
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	6,706	2,778	2,778
6 工程改善指導事業 (自動車事業に含む)	-	-	-
7 展示会出展事業 (自動車事業に含む)	11,446	10,207	7,400
8 ものづくり企業技能向上支援事業	1,030	5,160	-
9 いわてものづくり復興支援事業	-	14,142	-
V 研究開発支援事業	267,846	459,451	416,856
1 いわて戦略的研究開発推進事業	26,735	24,735	19,418
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	156,742	230,840	82,227
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	61,391	-	-
4 新素材・加工産業集積促進事業	22,508	-	-
5 研究開発フォローアップ事業	470	470	-
6 産学官連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事業に含む)	6,735	-	-
7 医工連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事業に含む)	7,480	-	-
8 「いわて発」高付加価値コバト合金プロジェクト	-	189,191	190,202
9 研究開発支援事業	-	-	7,011
10 地域イノベーション創出研究開発事業	-	-	25,999
11 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	-	-	64,999
12 産学官連携機能強化対策事業	-	-	27,000
13 支援機関体制強化事業	116,300	119,426	122,238
14 管理運営事業	20,454	50,567	46,951
合計	12,852,271	11,350,671	3,120,206

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 補助	465,023	414,173	384,293
2 受託	194,408	290,209	226,367
3 基金	193,581	177,822	165,037
4 負担	81,522	79,395	47,054
5 貸付事業	11,909,262	10,346,204	2,260,600
6 その他	8,475	42,868	36,855
合計	12,852,271	11,350,671	3,120,206

収 支 予 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6,100]	[6,100]	[0]
基本財産受取利息	6,100	6,100	0
特定資産運用益	[361,323]	[239,873]	[121,450]
特定資産受取利息	361,323	239,873	121,450
受取会費	[5,760]	[5,540]	[220]
受取会費	5,760	5,540	220
事業収益	[1,129,760]	[1,157,210]	[△ 27,450]
割賦販売収益	(1,118,204)	(1,139,750)	(△ 21,546)
割賦設備収益	1,028,457	1,031,668	△ 3,211
受取割賦損料	89,747	108,082	△ 18,335
受取リース料	(11,556)	(17,460)	(△ 5,904)
受取リース料 (元金分)	10,461	14,820	△ 4,359
受取リース料 (利息分)	1,095	2,640	△ 1,545
受取補助金等	[657,816]	[659,431]	[△ 1,615]
受取都道府県等補助金	499,562	465,023	34,539
受取都道府県等受託金	158,254	194,408	△ 36,154
受取負担金	[79,038]	[81,522]	[△ 2,484]
受取負担金	79,038	81,522	△ 2,484
雑収益	[4,315]	[4,315]	[0]
受取利息	14	14	0
有価証券運用益	4,300	4,300	0
雑収益	1	1	0
経常収益計	2,244,112	2,153,991	90,121
(2) 経常費用			
事業費	[2,185,076]	[2,196,880]	[△ 11,804]
割賦販売原価	1,028,457	1,031,668	△ 3,211
リース原価	10,461	14,820	△ 4,359
給与手当	98,706	95,856	2,850
退職給付費用	3,815	4,109	△ 294
法定福利費	27,900	27,349	551
福利厚生費	87	87	0
賞与引当金繰入	1,156	1,742	△ 586
賃金	10,043	8,615	1,428
報酬	8,387	8,183	204
謝金	(169,570)	(137,536)	(32,034)
委員等謝金	153,992	127,311	26,681
講師等謝金	15,578	10,225	5,353
旅費	(60,110)	(49,474)	(10,636)
委員等旅費	34,363	22,463	11,900
講師等旅費	7,230	5,119	2,111
職員等旅費	18,517	21,892	△ 3,375

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6,100]	[6,100]	[5,956]
基本財産受取利息	6,100	6,100	5,956
特定資産運用益	[239,873]	[250,616]	[152,082]
特定資産受取利息	239,873	250,616	152,082
受取会費	[5,540]	[5,440]	[5,800]
受取会費	5,540	5,440	5,800
事業収益	[1,157,210]	[1,074,392]	[1,300,684]
割賦販売収益	(1,139,750)	(1,040,820)	(1,247,636)
割賦設備収益	1,031,668	929,474	1,118,485
受取割賦損料	108,082	111,346	129,151
受取リース料	(17,460)	(33,572)	(51,573)
受取リース料 (元金分)	14,820	28,607	44,103
受取リース料 (利息分)	2,640	4,965	7,470
受取再リース料	0	0	500
リース投資資産売却益	0	0	170
受取違約金	0	0	805
受取補助金等	[659,431]	[704,382]	[610,660]
受取都道府県等補助金	465,023	414,173	384,293
受取都道府県等受託金	194,408	290,209	226,367
受取負担金	[81,522]	[79,395]	[47,054]
受取負担金	81,522	79,395	47,054
雑収益	[4,315]	[1,820]	[25,748]
受取利息	14	19	3
有価証券運用益	4,300	1,800	25,740
雑収益	1	1	5
経常収益計	2,153,991	2,122,145	2,147,984
(2) 経常費用			
事業費	[2,196,880]	[2,535,686]	[2,537,981]
割賦販売原価	1,031,668	929,474	1,118,485
リース原価	14,820	28,607	44,103
役員報酬	0	5,681	5,896
給与手当	95,856	127,659	123,792
退職給付費用	4,109	0	0
法定福利費	27,349	30,799	29,869
福利厚生費	87	219	97
賞与引当金繰入	1,742	0	0
退職給付引当金繰入	0	9,109	9,664
共済年金引当金繰入	0	559	494
賃金	8,615	13,486	45,561
報酬	8,183	4,795	0
謝金	(137,536)	(99,959)	(61,510)

(単位：千円)

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
リース損害保険料	200	200	0
公租公課	(6,798)	(4,829)	(1,969)
リース投資資産固定資産税	1,500	1,500	0
その他の公租公課	5,298	3,329	1,969
渉外費	4,497	5,449	△ 952
消耗品費	16,304	8,649	7,655
新聞図書費	1,027	826	201
燃料費	4,133	3,947	186
食糧費	80	80	0
印刷製本費	5,419	4,038	1,381
通信運搬費	8,357	8,290	67
会議費	1,322	1,433	△ 111
広告宣伝費	4,093	2,890	1,203
支払手数料	1,260	1,397	△ 137
調査費	2,702	1,837	865
備品費	15,588	57,623	△ 42,035
使用料及び賃借料	40,976	49,243	△ 8,267
水道光熱費	211	193	18
支払委託費	93,120	100,517	△ 7,397
支払負担金	6,733	7,342	△ 609
支払助成金	391,950	314,389	77,561
支払利息	7,000	7,000	0
工事費	8,010	7,870	140
貸倒引当金繰入	146,584	229,379	△ 82,795
雑費	20	20	0
管理費	[74,795]	[68,882]	[5,913]
役員報酬	7,608	7,608	0
給与手当	35,802	30,702	5,100
退職給付費用	2,267	2,301	△ 34
法定福利費	12,075	9,539	2,536
福利厚生費	666	666	0
賃金	823	2,224	△ 1,401
謝金	(3,908)	(3,467)	(441)
講師等謝金	3,908	3,467	441
旅費	(812)	(905)	(△ 93)
職員等旅費	812	905	△ 93
保険料	436	436	0
公租公課	174	174	0
渉外費	250	250	0
消耗品費	672	724	△ 52
新聞図書費	760	760	0
燃料費	70	70	0
食糧費	50	50	0
印刷製本費	53	53	0
通信運搬費	1,744	776	968
会議費	15	0	15
広告宣伝費	0	53	△ 53

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
委員等謝金	127,311	88,271	52,066
講師等謝金	10,225	11,688	9,444
旅費	(49,474)	(50,705)	(43,379)
委員等旅費	22,463	20,828	13,606
講師等旅費	5,119	6,960	6,324
職員等旅費	21,892	22,917	23,449
リース損害保険料	200	200	298
保険料	0	0	7
公租公課	(4,829)	(4,692)	(4,102)
リース投資資産固定資産税	1,500	1,300	1,558
その他の公租公課	3,329	3,392	2,544
渉外費	5,449	5,471	212
消耗品費	8,649	14,813	8,247
新聞図書費	826	914	940
燃料費	3,947	3,069	1,529
食糧費	80	268	1,351
印刷製本費	4,038	7,127	6,029
通信運搬費	8,290	8,353	9,705
会議費	1,433	1,477	769
広告宣伝費	2,890	13,710	10,050
支払手数料	1,397	1,907	658
調査費	1,837	1,985	2,098
備品費	57,623	113,178	91,929
使用料及び賃借料	49,243	44,146	17,731
水道光熱費	193	173	97
減価償却費	0	0	11
支払委託費	100,517	272,742	238,816
支払負担金	7,342	10,461	8,154
支払助成金	314,389	147,771	137,696
支払利息	7,000	7,000	6,669
工事費	7,870	3,633	2,595
リース設備引揚準備金繰入	0	0	437
貸倒引当金繰入	229,379	571,490	504,990
雑費	20	54	11
管理費	[68,882]	[43,074]	[40,251]
役員報酬	7,608	0	0
給与手当	30,702	0	0
退職給付費用	2,301	25,123	26,431
法定福利費	9,539	296	545
福利厚生費	666	555	327
退職給付引当金繰入	0	1,800	2,414
賃金	2,224	981	2,700
謝金	(3,467)	(525)	(525)
講師等謝金	3,467	525	525
旅費	(905)	(2,390)	(284)
職員等旅費	905	2,390	284
保険料	436	467	180

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
修繕費	100	100	0
支払手数料	330	330	0
使用料及び賃借料	927	2,436	△ 1,509
水道光熱費	1,296	1,152	144
減価償却費	199	7	192
支払委託費	2,309	2,366	△ 57
支払負担金	1,448	1,732	△ 284
雑費	1	1	0
経常費用計	2,259,871	2,265,762	△ 5,891
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,759	△ 111,771	96,012
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,759	△ 111,771	96,012
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[0]	[0]	[0]
貸倒引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,759	△ 111,771	96,012
一般正味財産期首残高	1,486,684	1,238,153	248,531
一般正味財産期末残高	1,470,925	1,126,382	344,543
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,523,738	1,523,738	0
指定正味財産期末残高	1,523,738	1,523,738	0
III 正味財産期末残高	2,994,663	2,650,120	344,543

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
公租公課	174	210	136
渉外費	250	200	88
消耗品費	724	500	250
新聞図書費	760	212	180
燃料費	70	50	29
食糧費	50	40	70
印刷製本費	53	0	0
通信運搬費	776	167	100
広告宣伝費	53	646	646
修繕費	100	100	10
支払手数料	330	131	127
使用料及び賃借料	2,436	2,724	1,222
水道光熱費	1,152	1,032	1,355
減価償却費	7	9	82
支払委託費	2,366	3,065	1,695
支払負担金	1,732	1,850	854
支払利息	0	0	1
雑費	1	1	0
経常費用計	2,265,762	2,578,760	2,578,232
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,771	△ 456,615	△ 430,248
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 111,771	△ 456,615	△ 430,248
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[0]	[458,328]	[453,166]
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	437
貸倒引当金戻入益	0	429,787	424,990
償却債権取立益	0	0	608
退職給付引当金戻入益	0	25,123	26,431
中心市街地活性化引当金戻入益	0	0	700
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	3,418	0
経常外収益計	0	458,328	453,166
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	458,328	453,166
当期一般正味財産増減額	△ 111,771	1,713	22,918
一般正味財産期首残高	1,238,153	966,439	865,204
一般正味財産期末残高	1,126,382	968,152	888,122
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,523,738	1,523,738	1,824,768
指定正味財産期末残高	1,523,738	1,523,738	1,824,768
III 正味財産期末残高	2,650,120	2,491,890	2,712,890

収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100]	[0]	[6,100]
基本財産受取利息	0	0	6,100	0	6,100
特定資産運用益	[346,730]	[2]	[14,591]	[0]	[361,323]
特定資産受取利息	346,730	2	14,591	0	361,323
受取会費	[0]	[0]	[5,760]	[0]	[5,760]
受取会費	0	0	5,760	0	5,760
事業収益	[1,121,764]	[0]	[7,996]	[0]	[1,129,760]
割賦販売収益	(1,110,208)	(0)	(7,996)	(0)	(1,118,204)
割賦設備収益	1,028,457	0	0	0	1,028,457
受取割賦損料	81,751	0	7,996	0	89,747
受取リース料	(11,556)	(0)	(0)	(0)	(11,556)
受取リース料（元金分）	10,461	0	0	0	10,461
受取リース料（利息分）	1,095	0	0	0	1,095
受取補助金等	[618,366]	[0]	[39,450]	[0]	[657,816]
受取都道府県等補助金	460,112	0	39,450	0	499,562
受取都道府県等受託金	158,254	0	0	0	158,254
受取負担金	[54,487]	[24,551]	[0]	[0]	[79,038]
受取負担金	54,487	24,551	0	0	79,038
雑収益	[3,010]	[4]	[1,301]	[0]	[4,315]
受取利息	10	4	0	0	14
有価証券運用益	3,000	0	1,300	0	4,300
雑収益	0	0	1	0	1
経常収益計	2,144,357	24,557	75,198	0	2,244,112
(2) 経常費用					
事業費	[2,158,760]	[26,316]	[0]	[0]	[2,185,076]
割賦販売原価	1,028,457	0	0	0	1,028,457
リース原価	10,461	0	0	0	10,461
給与手当	98,706	0	0	0	98,706
退職給付費用	3,815	0	0	0	3,815
法定福利費	27,144	756	0	0	27,900
福利厚生費	60	27	0	0	87
賞与引当金繰入	1,156	0	0	0	1,156
賃金	10,043	0	0	0	10,043
報酬	8,387	0	0	0	8,387
謝金	(164,845)	(4,725)	(0)	(0)	(169,570)
委員等謝金	149,594	4,398	0	0	153,992
講師等謝金	15,251	327	0	0	15,578
旅費	(58,076)	(2,034)	(0)	(0)	(60,110)
委員等旅費	33,160	1,203	0	0	34,363
講師等旅費	6,960	270	0	0	7,230
職員等旅費	17,956	561	0	0	18,517

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
リース損害保険料	200	0	0	0	200
公租公課	(6,736)	(62)	(0)	(0)	(6,798)
リース投資資産固定資産税	1,500	0	0	0	1,500
その他の公租公課	5,236	62	0	0	5,298
渉外費	4,297	200	0	0	4,497
消耗品費	16,014	290	0	0	16,304
新聞図書費	977	50	0	0	1,027
燃料費	4,043	90	0	0	4,133
食糧費	30	50	0	0	80
印刷製本費	3,983	1,436	0	0	5,419
通信運搬費	7,994	363	0	0	8,357
会議費	302	1,020	0	0	1,322
広告宣伝費	1,871	2,222	0	0	4,093
支払手数料	1,177	83	0	0	1,260
調査費	2,702	0	0	0	2,702
備品費	15,588	0	0	0	15,588
使用料及び賃借料	36,271	4,705	0	0	40,976
水道光熱費	103	108	0	0	211
支払委託費	88,444	4,676	0	0	93,120
支払負担金	5,846	887	0	0	6,733
支払助成金	390,550	1,400	0	0	391,950
支払利息	7,000	0	0	0	7,000
工事費	6,898	1,112	0	0	8,010
貸倒引当金繰入	146,584	0	0	0	146,584
雑費	0	20	0	0	20
管理費	[0]	[0]	[74,795]	[0]	[74,795]
役員報酬	0	0	7,608	0	7,608
給与手当	0	0	35,802	0	35,802
退職給付費用	0	0	2,267	0	2,267
法定福利費	0	0	12,075	0	12,075
福利厚生費	0	0	666	0	666
賃金	0	0	823	0	823
謝金	(0)	(0)	(3,908)	(0)	(3,908)
講師等謝金	0	0	3,908	0	3,908
旅費	(0)	(0)	(812)	(0)	(812)
職員等旅費	0	0	812	0	812
保険料	0	0	436	0	436
公租公課	0	0	174	0	174
渉外費	0	0	250	0	250
消耗品費	0	0	672	0	672
新聞図書費	0	0	760	0	760
燃料費	0	0	70	0	70
食糧費	0	0	50	0	50
印刷製本費	0	0	53	0	53
通信運搬費	0	0	1,744	0	1,744
会議費	0	0	15	0	15
広告宣伝費	0	0	0	0	0

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
修繕費	0	0	100	0	100
支払手数料	0	0	330	0	330
使用料及び賃借料	0	0	927	0	927
水道光熱費	0	0	1,296	0	1,296
減価償却費	0	0	199	0	199
支払委託費	0	0	2,309	0	2,309
支払負担金	0	0	1,448	0	1,448
雑費	0	0	1	0	1
経常費用計	2,158,760	26,316	74,795	0	2,259,871
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,403	△ 1,759	403	0	△ 15,759
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,403	△ 1,759	403	0	△ 15,759
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,403	△ 1,759	403	0	△ 15,759
一般正味財産期首残高	1,442,706	14,853	29,125	0	1,486,684
一般正味財産期末残高	1,428,303	13,094	29,528	0	1,470,925
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	574,238	0	949,500	0	1,523,738
指定正味財産期末残高	574,238	0	949,500	0	1,523,738
III 正味財産期末残高	2,002,541	13,094	979,028	0	2,994,663

(参考)

資金収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[0]
基本財産利息収入	6, 100	6, 100	0
② 特定資産運用収入	[361, 323]	[239, 873]	[121, 450]
特定資産利息収入	361, 323	239, 873	121, 450
③ 会費収入	[5, 760]	[5, 540]	[220]
会費収入	5, 760	5, 540	220
④ 事業収入	[1, 489, 545]	[1, 509, 754]	[△ 20, 209]
割賦販売債権収入	(1, 047, 705)	(1, 058, 750)	(△ 11, 045)
割賦設備収入	963, 457	956, 668	6, 789
割賦損料収入	84, 248	102, 082	△ 17, 834
割賦販売債権預り保証金収入	183, 000	183, 000	0
リース料収入	(10, 456)	(14, 060)	(△ 3, 604)
リース料収入(元金分)	9, 461	11, 820	△ 2, 359
リース料収入(利息分)	995	2, 240	△ 1, 245
設備資金貸付金回収収入	162, 905	161, 292	1, 613
高度化資金貸付金回収収入	67, 329	43, 452	23, 877
未収割賦設備回収収入	16, 000	40, 000	△ 24, 000
未収割賦損料回収収入	1, 500	5, 000	△ 3, 500
未収リース債権回収収入	(650)	(1, 200)	(△ 550)
未収リース債権回収収入(元金分)	500	1, 000	△ 500
未収リース債権回収収入(利息分)	150	200	△ 50
未収設備資金貸付金回収収入	0	3, 000	△ 3, 000
⑤ 補助金等収入	[657, 816]	[659, 431]	[△ 1, 615]
都道府県等補助金収入	499, 562	465, 023	34, 539
都道府県等受託金収入	158, 254	194, 408	△ 36, 154
⑥ 負担金収入	[79, 038]	[81, 522]	[△ 2, 484]
負担金収入	79, 038	81, 522	△ 2, 484
⑦ 雑収入	[4, 315]	[4, 315]	[0]
受取利息収入	14	14	0
有価証券運用収入	4, 300	4, 300	0
雑収入	1	1	0
⑧ 他会計からの繰入金収入	[907]	[0]	[907]
他会計からの繰入金収入	907	0	907
事業活動収入計	2, 604, 804	2, 506, 535	98, 269
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[8, 335, 487]	[12, 874, 046]	[△ 4, 538, 559]
割賦設備購入支出	1, 830, 000	1, 830, 000	0
割賦販売債権預り保証金返済支出	42, 373	92, 392	△ 50, 019
リース投資資産購入支出	30, 000	30, 000	0
給与手当支出	99, 862	95, 856	4, 006
退職給付支出	3, 815	4, 109	△ 294

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[5, 956]
基本財産利息収入	6, 100	6, 100	5, 956
② 特定資産運用収入	[239, 873]	[250, 616]	[152, 082]
特定資産利息収入	239, 873	250, 616	152, 082
③ 会費収入	[5, 540]	[5, 440]	[5, 800]
会費収入	5, 540	5, 440	5, 800
④ 事業収入	[1, 509, 754]	[1, 317, 884]	[1, 585, 213]
割賦販売債権収入	(1, 058, 750)	(930, 820)	(1, 189, 955)
割賦設備収入	956, 668	829, 474	1, 064, 794
割賦損料収入	102, 082	101, 346	125, 161
割賦販売債権預り保証金収入	183, 000	183, 000	183, 000
リース料収入	(14, 060)	(30, 272)	(49, 824)
リース料収入(元金分)	11, 820	25, 607	42, 619
リース料収入(利息分)	2, 240	4, 665	7, 205
設備資金貸付金回収収入	161, 292	134, 392	132, 202
高度化資金貸付金回収収入	43, 452	0	0
未収割賦設備回収収入	40, 000	33, 000	23, 320
未収割賦損料回収収入	5, 000	3, 300	1, 176
未収リース債権回収収入	(1, 200)	(1, 100)	(2, 661)
未収リース債権回収収入(元金分)	1, 000	1, 000	2, 284
未収リース債権回収収入(利息分)	200	100	377
未収設備資金貸付金回収収入	3, 000	2, 000	1, 200
再リース料収入	0	0	500
違約金収入	0	0	805
機械類信用保険預り金収入	0	0	400
リース投資資産売却収入	0	0	170
⑤ 補助金等収入	[659, 431]	[704, 382]	[610, 660]
都道府県等補助金収入	465, 023	414, 173	384, 293
都道府県等受託金収入	194, 408	290, 209	226, 367
⑥ 負担金収入	[81, 522]	[79, 395]	[47, 054]
負担金収入	81, 522	79, 395	47, 054
⑦ 雑収入	[4, 315]	[1, 820]	[26, 356]
受取利息収入	14	19	3
有価証券運用収入	4, 300	1, 800	25, 740
償却債権取立収入	0	0	608
雑収入	1	1	5
事業活動収入計	2, 506, 535	2, 365, 637	2, 433, 121
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[12, 874, 046]	[11, 373, 778]	[3, 135, 518]
割賦設備購入支出	1, 830, 000	1, 830, 000	1, 830, 000
割賦販売債権預り保証金返済支出	92, 392	66, 172	55, 163

(単位：千円)

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	(単位：千円)			過去3カ年の予算額			
	予 算 額	前年度予算額	増 減	科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
法定福利費支出	27,900	27,349	551	リース投資資産購入支出	30,000	30,000	30,000
福利厚生費支出	87	87	0	機械類信用保険預り金返還支出	0	0	400
賃金支出	10,043	8,615	1,428	役員報酬支出	0	5,681	5,896
報酬支出	8,387	8,183	204	給与手当支出	95,856	127,659	123,792
謝金支出	(169,570)	(137,536)	(32,034)	退職給付支出	4,109	0	0
委員等謝金支出	153,992	127,311	26,681	法定福利費支出	27,349	30,799	29,869
講師等謝金支出	15,578	10,225	5,353	福利厚生費支出	87	219	97
旅費支出	(60,110)	(49,474)	(10,636)	退職給付引当金繰入支出	0	9,109	9,664
委員等旅費支出	34,363	22,463	11,900	共済年金引当金繰入支出	0	559	494
講師等旅費支出	7,230	5,119	2,111	賃金支出	8,615	13,486	45,561
職員等旅費支出	18,517	21,892	△ 3,375	報酬支出	8,183	4,795	0
リース損害保険料支出	200	200	0	謝金支出	(137,536)	(99,959)	(61,510)
公租公課支出	(6,798)	(4,829)	(1,969)	委員等謝金支出	127,311	88,271	52,066
リース投資資産固定資産税支出	1,500	1,500	0	講師等謝金支出	10,225	11,688	9,444
その他の公租公課支出	5,298	3,329	1,969	旅費支出	(49,474)	(50,705)	(43,379)
渉外費支出	4,497	5,449	△ 952	委員等旅費支出	22,463	20,828	13,606
消耗品費支出	16,304	8,649	7,655	講師等旅費支出	5,119	6,960	6,324
新聞図書費支出	1,027	826	201	職員等旅費支出	21,892	22,917	23,449
燃料費支出	4,133	3,947	186	リース損害保険料支出	200	200	298
食糧費支出	80	80	0	保険料支出	0	0	7
印刷製本費支出	5,419	4,038	1,381	公租公課支出	(4,829)	(4,692)	(4,102)
通信運搬費支出	8,357	8,290	67	リース投資資産固定資産税支出	1,500	1,300	1,558
会議費支出	1,322	1,433	△ 111	その他の公租公課支出	3,329	3,392	2,544
広告宣伝費支出	4,093	2,890	1,203	渉外費支出	5,449	5,471	212
手数料支出	1,260	1,397	△ 137	消耗品費支出	8,649	14,813	8,247
調査費支出	2,702	1,837	865	新聞図書費支出	826	914	940
備品費支出	15,588	57,623	△ 42,035	燃料費支出	3,947	3,069	1,529
使用料及び賃借料支出	40,976	49,243	△ 8,267	食糧費支出	80	268	1,351
水道光熱費支出	211	193	18	印刷製本費支出	4,038	7,127	6,029
委託費支出	93,120	100,517	△ 7,397	通信運搬費支出	8,290	8,353	9,705
負担金支出	6,733	7,342	△ 609	会議費支出	1,433	1,477	769
助成金支出	391,950	314,389	77,561	広告宣伝費支出	2,890	13,710	10,050
支払利息支出	7,000	7,000	0	手数料支出	1,397	1,907	658
設備資金貸付金支出	350,000	350,000	0	調査費支出	1,837	1,985	2,098
高度化資金貸付金支出	5,083,540	9,652,383	△ 4,568,843	備品費支出	57,623	113,178	91,929
工事費支出	8,010	7,870	140	使用料及び賃借料支出	49,243	44,146	17,731
雑支出	20	20	0	水道光熱費支出	193	173	97
② 管理費支出	[73,296]	[117,936]	[△ 44,640]	委託費支出	100,517	272,742	238,816
役員報酬支出	7,608	7,608	0	負担金支出	7,342	10,461	8,154
給与手当支出	35,802	30,702	5,100	助成金支出	314,389	147,771	137,696
退職給付支出	967	51,362	△ 50,395	支払利息支出	7,000	7,000	6,669
法定福利費支出	12,075	9,539	2,536	設備資金貸付金支出	350,000	350,000	350,000
福利厚生費支出	666	666	0	高度化資金貸付金支出	9,652,383	8,091,491	0
賃金支出	823	2,224	△ 1,401	工事費支出	7,870	3,633	2,595
謝金支出	(3,908)	(3,467)	(441)	雑支出	20	54	11
講師等謝金支出	3,908	3,467	441	管理費支出	[117,936]	[43,065]	[40,251]

(単位：千円)

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
旅費支出	(812)	(905)	(△ 93)
職員等旅費支出	812	905	△ 93
保険料支出	436	436	0
公租公課支出	174	174	0
渉外費支出	250	250	0
消耗品費支出	672	724	△ 52
新聞図書費支出	760	760	0
燃料費支出	70	70	0
食糧費支出	50	50	0
印刷製本費支出	53	53	0
通信運搬費支出	1,744	776	968
会議費支出	15	0	15
広告宣伝費支出	0	53	△ 53
修繕費支出	100	100	0
手数料支出	330	330	0
使用料及び賃借料支出	927	2,436	△ 1,509
水道光熱費支出	1,296	1,152	144
委託費支出	2,309	2,366	△ 57
負担金支出	1,448	1,732	△ 284
雑費支出	1	1	0
③ 他会計への繰入金支出	[907]	[0]	[907]
他会計への繰入金支出	907	0	907
事業活動支出計	8,409,690	12,991,982	△ 4,582,292
事業活動収支差額	△ 5,804,886	△ 10,485,447	4,680,561
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(1,934,050)	(3,019,094)	(△ 1,085,044)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	817,381	819,266	△ 1,885
収支差額変動準備積立資産取崩収入	289,274	229,358	59,916
貸倒引当資産取崩収入	669,345	493,269	176,076
退職給付引当資産取崩収入	0	50,361	△ 50,361
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	158,050	163,393	△ 5,343
その他投資有価証券取崩収入	0	1,263,447	△ 1,263,447
投資活動収入計	1,934,050	3,019,094	△ 1,085,044
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(2,241,206)	(3,156,349)	(△ 915,143)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	958,008	909,874	48,134
収支差額変動準備積立資産取得支出	381,000	147,377	233,623
貸倒引当資産取得支出	815,929	722,648	93,281
退職給付引当資産取得支出	1,300	1,300	0
貸与原資産準備金積立資産取得支出	84,969	95,330	△ 10,361
その他投資有価証券取得支出	0	1,279,820	△ 1,279,820
② 固定資産取得支出	(0)	(1,134)	(△ 1,134)
器具備品取得支出	0	1,134	△ 1,134
投資活動支出計	2,241,206	3,157,483	△ 916,277
投資活動収支差額	△ 307,156	△ 138,389	△ 168,767

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
役員報酬支出	7,608	0	0
給与手当支出	30,702	0	0
退職給付支出	51,362	25,123	26,431
法定福利費支出	9,539	296	545
福利厚生費支出	666	555	327
退職給付引当金繰入支出	0	1,800	2,414
賃金支出	2,224	981	2,700
謝金支出	(3,467)	(525)	(525)
講師等謝金支出	3,467	525	525
旅費支出	(905)	(2,390)	(284)
職員等旅費支出	905	2,390	284
保険料支出	436	467	180
公租公課支出	174	210	136
渉外費支出	250	200	88
消耗品費支出	724	500	250
新聞図書費支出	760	212	180
燃料費支出	70	50	29
食糧費支出	50	40	70
印刷製本費支出	53	0	0
通信運搬費支出	776	167	100
広告宣伝費支出	53	646	646
修繕費支出	100	100	10
手数料支出	330	131	127
使用料及び賃借料支出	2,436	2,724	1,222
水道光熱費支出	1,152	1,032	1,355
委託費支出	2,366	3,065	1,695
負担金支出	1,732	1,850	854
支払利息支出	0	0	1
長期未払金支出	0	0	82
雑費支出	1	1	0
事業活動支出計	12,991,982	11,416,843	3,175,769
事業活動収支差額	△ 10,485,447	△ 9,051,206	△ 742,648
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(3,019,094)	(2,911,258)	(2,524,695)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	819,266	871,502	634,737
収支差額変動準備積立資産取崩収入	229,358	103,516	0
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	0	0	437
貸倒引当資産取崩収入	493,269	429,787	424,990
退職給付引当資産取崩収入	50,361	25,123	26,431
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	163,393	221,040	116,837
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	900,000
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	3,418	0
その他投資有価証券売却収入	1,263,447	1,256,872	421,263
投資活動収入計	3,019,094	2,911,258	2,524,695
2. 投資活動支出			

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	(13,038,679)	(13,374,313)	(△ 335,634)
長期借入金（都道府県）収入	530,000	530,000	0
短期借入金（都道府県）収入	6,776,396	6,776,396	0
短期借入金（金融機関）収入	5,732,283	6,067,917	△ 335,634
財務活動収入計	13,038,679	13,374,313	△ 335,634
2. 財務活動支出			
② 借入金返済支出	(7,167,149)	(7,031,763)	(135,386)
長期借入金（都道府県）返済支出	390,753	255,367	135,386
短期借入金（都道府県）返済支出	6,776,396	6,776,396	0
財務活動支出計	7,167,149	7,031,763	135,386
財務活動収支差額	5,871,530	6,342,550	△ 471,020
当期収支差額	△ 240,512	△ 4,281,286	4,040,774
前期繰越収支差額	1,651,602	6,080,532	△ 4,428,930
次期繰越収支差額	1,411,090	1,799,246	△ 388,156

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
① 特定資産取得支出	(3,156,349)	(3,016,362)	(1,766,758)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	909,874	913,142	762,574
収支差額変動準備積立資産取得支出	147,377	141,273	25,558
リース設備引揚準備積立資産取得支出	0	0	437
貸倒引当資産取得支出	722,648	571,490	504,990
退職給付引当資産取得支出	1,300	0	0
貸与原資準備金積立資産取得支出	95,330	130,716	43,563
県返還金引当資産取得支出	0	2,869	8,373
その他投資有価証券取得支出	1,279,820	1,256,872	421,263
② 固定資産取得支出	(1,134)	(0)	(0)
器具備品取得支出	1,134	0	0
投資活動支出計	3,157,483	3,016,362	1,766,758
投資活動収支差額	△ 138,389	△ 105,104	757,937
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	(13,374,313)	(20,274,600)	(11,959,808)
長期借入金収入	530,000	8,621,491	6,664,137
短期借入金収入	12,844,313	11,653,109	5,295,671
財務活動収入計	13,374,313	20,274,600	11,959,808
2. 財務活動支出			
② 借入金返済支出	(7,031,763)	(11,270,971)	(12,097,573)
長期借入金返済支出	255,367	246,215	7,357,202
短期借入金返済支出	6,776,396	11,024,756	4,740,371
財務活動支出計	7,031,763	11,270,971	12,097,573
財務活動収支差額	6,342,550	9,003,629	△ 137,765
当期収支差額	△ 4,281,286	△ 152,681	△ 122,476
前期繰越収支差額	6,080,532	1,042,090	928,554
次期繰越収支差額	1,799,246	889,409	806,078

(参考)

資金収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	[0]	[0]	[6,100]	[0]	[6,100]
基本財産利息収入	0	0	6,100	0	6,100
② 特定資産運用収入	[346,730]	[2]	[14,591]	[0]	[361,323]
特定資産利息収入	346,730	2	14,591	0	361,323
③ 会費収入	[0]	[0]	[5,760]	[0]	[5,760]
会費収入	0	0	5,760	0	5,760
④ 事業収入	[1,481,549]	[0]	[7,996]	[0]	[1,489,545]
割賦販売債権収入	(1,039,709)	(0)	(7,996)	(0)	(1,047,705)
割賦設備収入	963,457	0	0	0	963,457
割賦損料収入	76,252	0	7,996	0	84,248
割賦販売債権預り保証金収入	183,000	0	0	0	183,000
リース料収入	(10,456)	(0)	(0)	(0)	(10,456)
リース料収入（元金分）	9,461	0	0	0	9,461
リース料収入（利息分）	995	0	0	0	995
設備資金貸付金回収収入	162,905	0	0	0	162,905
高度化資金貸付金回収収入	67,329	0	0	0	67,329
未収割賦設備回収収入	16,000	0	0	0	16,000
未収割賦損料回収収入	1,500	0	0	0	1,500
未収リース債権回収収入	(650)	(0)	(0)	(0)	(650)
未収リース債権回収収入（元金分）	500	0	0	0	500
未収リース債権回収収入（利息分）	150	0	0	0	150
未収設備資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	[618,366]	[0]	[39,450]	[0]	[657,816]
都道府県等補助金収入	460,112	0	39,450	0	499,562
都道府県等受託金収入	158,254	0	0	0	158,254
⑥ 負担金収入	[54,487]	[24,551]	[0]	[0]	[79,038]
負担金収入	54,487	24,551	0	0	79,038
⑦ 雑収入	[3,010]	[4]	[1,301]	[0]	[4,315]
受取利息収入	10	4	0	0	14
有価証券運用収入	3,000	0	1,300	0	4,300
雑収入	0	0	1	0	1
⑧ 他会計からの繰入金収入	[907]	[0]	[0]	[0]	[907]
他会計からの繰入金収入	907	0	0	0	907
事業活動収入計	2,505,049	24,557	75,198	0	2,604,804
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	[8,309,171]	[26,316]	[0]	[0]	[8,335,487]
割賦設備購入支出	1,830,000	0	0	0	1,830,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	42,373	0	0	0	42,373
リース投資資産購入支出	30,000	0	0	0	30,000
給与手当支出	99,862	0	0	0	99,862
退職給付支出	3,815	0	0	0	3,815

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
法定福利費支出	27,144	756	0	0	27,900
福利厚生費支出	60	27	0	0	87
賃金支出	10,043	0	0	0	10,043
報酬支出	8,387	0	0	0	8,387
謝金支出	(164,845)	(4,725)	(0)	(0)	(169,570)
委員等謝金支出	149,594	4,398	0	0	153,992
講師等謝金支出	15,251	327	0	0	15,578
旅費支出	(58,076)	(2,034)	(0)	(0)	(60,110)
委員等旅費支出	33,160	1,203	0	0	34,363
講師等旅費支出	6,960	270	0	0	7,230
職員等旅費支出	17,956	561	0	0	18,517
リース損害保険料支出	200	0	0	0	200
公租公課支出	(6,736)	(62)	(0)	(0)	(6,798)
リース投資資産固定資産税支出	1,500	0	0	0	1,500
その他の公租公課支出	5,236	62	0	0	5,298
渉外費支出	4,297	200	0	0	4,497
消耗品費支出	16,014	290	0	0	16,304
新聞図書費支出	977	50	0	0	1,027
燃料費支出	4,043	90	0	0	4,133
食糧費支出	30	50	0	0	80
印刷製本費支出	3,983	1,436	0	0	5,419
通信運搬費支出	7,994	363	0	0	8,357
会議費支出	302	1,020	0	0	1,322
広告宣伝費支出	1,871	2,222	0	0	4,093
手数料支出	1,177	83	0	0	1,260
調査費支出	2,702	0	0	0	2,702
備品費支出	15,588	0	0	0	15,588
使用料及び賃借料支出	36,271	4,705	0	0	40,976
水道光熱費支出	103	108	0	0	211
委託費支出	88,444	4,676	0	0	93,120
負担金支出	5,846	887	0	0	6,733
助成金支出	390,550	1,400	0	0	391,950
支払利息支出	7,000	0	0	0	7,000
設備資金貸付金支出	350,000	0	0	0	350,000
高度化資金貸付金支出	5,083,540	0	0	0	5,083,540
工事費支出	6,898	1,112	0	0	8,010
雑支出	0	20	0	0	20
② 管理費支出	[0]	[0]	[73,296]	[0]	[73,296]
役員報酬支出	0	0	7,608	0	7,608
給与手当支出	0	0	35,802	0	35,802
退職給付支出	0	0	967	0	967
法定福利費支出	0	0	12,075	0	12,075
福利厚生費支出	0	0	666	0	666
賃金支出	0	0	823	0	823
謝金支出	(0)	(0)	(3,908)	(0)	(3,908)
講師等謝金支出	0	0	3,908	0	3,908

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
旅費支出	(0)	(0)	(812)	(0)	(812)
職員等旅費支出	0	0	812	0	812
保険料支出	0	0	436	0	436
公租公課支出	0	0	174	0	174
渉外費支出	0	0	250	0	250
消耗品費支出	0	0	672	0	672
新聞図書費支出	0	0	760	0	760
燃料費支出	0	0	70	0	70
食糧費支出	0	0	50	0	50
印刷製本費支出	0	0	53	0	53
通信運搬費支出	0	0	1,744	0	1,744
会議費支出	0	0	15	0	15
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0
修繕費支出	0	0	100	0	100
手数料支出	0	0	330	0	330
使用料及び賃借料支出	0	0	927	0	927
水道光熱費支出	0	0	1,296	0	1,296
委託費支出	0	0	2,309	0	2,309
負担金支出	0	0	1,448	0	1,448
雑費支出	0	0	1	0	1
③ 他会計への繰入金支出	[907]	[0]	[0]	[0]	[907]
他会計への繰入金支出	907	0	0	0	907
事業活動支出計	8,310,078	26,316	73,296	0	8,409,690
事業活動収支差額	△ 5,805,029	△ 1,759	1,902	0	△ 5,804,886
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	(1,934,050)	(0)	(0)	(0)	(1,934,050)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	817,381	0	0	0	817,381
収支差額変動準備積立資産取崩収入	289,274	0	0	0	289,274
貸倒引当資産取崩収入	669,345	0	0	0	669,345
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
貸与原資準備金積立資産取崩収入	158,050	0	0	0	158,050
その他投資有価証券取崩収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	1,934,050	0	0	0	1,934,050
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	(2,239,906)	(0)	(1,300)	(0)	(2,241,206)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	958,008	0	0	0	958,008
収支差額変動準備積立資産取得支出	381,000	0	0	0	381,000
貸倒引当資産取得支出	815,929	0	0	0	815,929
退職給付引当資産取得支出	0	0	1,300	0	1,300
貸与原資準備金積立資産取得支出	84,969	0	0	0	84,969
その他投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0
① 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
器具備品取得支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	2,239,906	0	1,300	0	2,241,206
投資活動収支差額	△ 305,856	0	△ 1,300	0	△ 307,156

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
① 借入金収入	(13,038,679)	(0)	(0)	(0)	(13,038,679)
長期借入金（都道府県）収入	530,000	0	0	0	530,000
短期借入金（都道府県）収入	6,776,396	0	0	0	6,776,396
短期借入金（金融機関）収入	5,732,283	0	0	0	5,732,283
財務活動収入計	13,038,679	0	0	0	13,038,679
2. 財務活動支出					
② 借入金返済支出	(7,167,149)	(0)	(0)	(0)	(7,167,149)
長期借入金（都道府県）返済支出	390,753	0	0	0	390,753
短期借入金（都道府県）返済支出	6,776,396	0	0	0	6,776,396
財務活動支出計	7,167,149	0	0	0	7,167,149
財務活動収支差額	5,871,530	0	0	0	5,871,530
当期収支差額	△ 239,355	△ 1,759	602	0	△ 240,512
前期繰越収支差額	1,617,234	6,808	27,560	0	1,651,602
次期繰越収支差額	1,377,879	5,049	28,162	0	1,411,090

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	1,410,127	短期借入金	5,732,283
割賦設備	5,678,440	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	475,978
リース投資資産	27,582	未払金	50,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	155,287	預り金	4,001
1年以内回収予定高度化資金貸付金	135,353	消費税預り金	2,012
未収割賦販売債権	408,304	源泉徴収預り金	1,300
未収リース債権	6,858	償還仮受金	438
貸倒引当金	△ 815,929	賞与引当金	1,156
未収金	58,589	流動負債合計	6,267,168
前払費用	0	2. 固定負債	
預け金	125	長期借入金(都道府県)	33,133,357
流動資産合計	7,064,736	長期借入金(金融機関)	1,400,000
2. 固定資産		割賦販売債権預り保証金	958,008
(1) 基本財産		機械類信用保険預り金	15,862
定期預金	1,030	リース信用保険預り金	912
基本財産有価証券	305,000	退職給付引当金	141,015
基本財産合計	306,030	共済年金引当金	6,064
(2) 特定資産		固定負債合計	35,655,218
割賦販売債権預り保証金引当資産	958,008	負債合計	41,922,386
収支差額変動準備積立資産	388,955	III 正味財産の部	
貸倒引当資産	815,929	1. 指定正味財産	
退職給付引当資産	141,015	出捐金	1,523,738
貸与原資準備金積立資産	84,969	指定正味財産合計	1,523,738
技術振興基金積立資産	574,238	(うち基本財産への充当額)	(305,000)
経営安定化基金積立資産	644,500	(うち特定資産への充当額)	(1,218,738)
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000	2. 一般正味財産	1,470,925
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000	(うち基本財産への充当額)	(1,030)
高度化貸付基金引当資産	11,175,691	(うち特定資産への充当額)	(320,603)
共済年金引当資産	6,064	正味財産合計	2,994,663
出資金	12,943	負債及び正味財産合計	44,917,049
その他投資有価証券	316		
特定資産合計	22,712,628		
(3) その他固定資産			
リース設備	12,760		
設備資金貸付金	694,341		
未収設備資金貸付金	38,313		
高度化資金貸付金	14,087,694		
車両運搬具	600		
車両運搬具減価償却累計額	△ 600		
器具備品	26,385		
器具備品減価償却累計額	△ 26,266		
電話加入権	579		
資産圧縮累計額	△ 151		
その他固定資産合計	14,833,655		
固定資産合計	37,852,313		
資産合計	44,917,049		